

世界同時不況に対抗する米国およびEU主要国の経済政策

清水 嘉治

目次

- 一 いまなにを問題にすべきなのか
- 二 世界連鎖不況とは何か
- 三 転換点に立つアメリカ経済
 - 同時不況への対抗策への道 ——
 - (1) アメリカの持続的成長の課題
 - 一九九一年—九八年の好成長の光と影 ——
 - a 雇用、物価、財政の税制改革
 - b 労働生産性上昇の性格について
 - 「ニュー・エコノミー」論の矛盾 ——
 - c 株価上昇と賃金格差
 - d 世界経済の中での債務国家アメリカ
- 四 世界同時不況に立ち向うEU経済

- (1) EU通貨統合と「最適通貨圏」の理論の検討
 - (2) 景気回復過程のEU主要国の問題点と世界同時不況への対応
 - (a) ドイツ経済の課題
 - (b) フランス経済の課題
 - (c) 転換点に立つ英国経済の課題
- 五 この課題

一 いまなにを問題にすべきなのか

東京発世界大恐慌がいつ起ってもおかしくないとか、ニューヨーク発世界大恐慌がいつ起ってもおかしくないとか、このところ不気味な話が連続的にでてくる。この日本の大不況をみている限り、世界不況の問題に注目せざるを得ない。一九九〇年代に入って日本はバブル崩壊以降八年も長期不況を経験している。日本の長期不況は別名政策後手後手不況ともいわれている。一方でアメリカは、九一年三月から七年以上も好景気を続け、ニュー・エコノミー論を台頭させた。九八年八月末に、ニューヨーク株式史上二番目の大幅株安で、米国は、景気の陰りを見せた。これを契機に世界不況の予兆を指摘する学者もでてきた。それ以後、当局は金融引締めなどを通じて景気を支えている。だが巨大投機家ジョージ・ソロスでさえ、「世界は景気後退に入る」(Newsweek, 9 Dec. 1998) といひ、日本をはじめとして、世界経済の三分の一が厳しい景気後退に突入し、さらに状況が悪化する国も出てくるだろうという。さらに「不況に陥っているこれらの国々は、生産設備の過剰と投資機会の減少とで世界経済の足を引っ張っている。ピークを過ぎていく米国経済では、コストの上昇によるインフレ懸念がある」と。きわめて投機的発想であるものの、世界不況の予兆を告げていることに変わりはない。不気味な発言というより、半ば当然といった発言でもある。

ところで、一九九一年ロシア経済の崩壊以降、世界経済が半ば従来の「成長」軌道を外れて動いていることは確かである。とくに九〇年代に入って、米国経済が持続的景気を維持し、EU経済も九〇年代後半から景気回復を継続したが、日本不況、東アジア危機、中南米危機、ロシア破綻と、連鎖的に発生し、その後も重層的に不況を持続させ、それが米国、EUにもインパクトを与え始めている。こうした世界経済は、その激動性、不透明性、断続不況連鎖性、ときどき勃発する株価大幅安の世界同時不況性など、従来経験したことのない課題を引き起している。とくに、最近の世界経済を混乱に落とし入れているのは、欧米系と日本系の巨大な多国籍投機家群である。IMFによると、世界の外国為替取引額は一日に一兆六千億円をこえ、貿易額の七〇―八〇倍の金額であり、とくに大手ヘッジファンドなど、無軌道な国際的先物取引で莫大な利益の獲得をめざし、途上国の為替取引を攪乱させている。一九九八年秋、こうした取引の巨大投機資本会社ロングチーム・キャピタル・マネジメント(LTCM)が経営危機に陥ったときも、市場は大混乱し、ニューヨーク連銀が介入して救済策を取りまとめ、次にFRBが動いて金利引き下げで、流動性を供給した。だが、まだサミットでもこの国際的投機資本家の世界株式市場支配を規制する手段を示していない。本来、こうした巨大投機資本家の外国為替取引に対しては重税を課し、その税収を国際為替安定のための資金に投入すべきであろう。こうした外国為替の安定化によって世界経済の混乱を防止することが重要である。だがアメリカ政府は今日依然として賛成していない。わたくしは、以上の問題意識を踏えて、九七年以降、不気味といわれている世界同時不況に対していかに立ち向かうかという課題に取り組みたいと思っている。本誌前号では、アジア通貨・金融危機の実相と本質を取扱った。ここでは、さらに世界不況と立ち向う米欧市場経済の実像を総括的に明らかにすることを主題とする。

世界経済の分析は、個々のミクロ分析も重要であるが、ここでは世界経済の全体像を把握することによってその本

質を明らかにするという視角をもった主体的なマクロ分析を重要視したい。したがって、本論文では、第一に、いま世界同時不況はどのように進行しているかを明らかにしつつ、その対抗策への道も示すことにしたい。第二に、一九九一年三月以降基本的に好況を継続している米国の経済体質とは何か、雇用、物価、財政・税制改革の諸課題を通じて明らかにし、次に労働生産性上昇の中で主張された「ニュー・エコノミー」理論を検討し、さらに所得格差の拡大の意味を分析したい。第三に、世界同時不況に立ち向うEU経済の問題点を検討し、通貨統合の方向性を明らかにしたい。こうした視角からEUの先導的役割を果しているドイツ経済とフランス経済の抱える問題点を明らかにし、最後に一九九一年一月からの通貨統合に加盟しない英国経済の当面する諸課題を明らかにする。さいごに、世界経済が同時不況にどのように対応し、また対抗するかの課題の方向性を示すことにする。

二 世界連鎖不況とは何か

一九九八年九月一日、ニューヨークタイムズは、八月三十一日、ニューヨーク市場で、株式相場の下げ幅が史上、二番目を記録したと発表した。このインパクトは東京市場にも波及し、一日の兜町の証券取引所でも取引開始直後から株価は急落し、第一部平均株価は、一四、〇〇〇円の大台を割った。市場経済における株価が株式市場の需給関係の法則によるように、資金はより「安全」な資産に集中する傾向が強まり、アメリカと日本のそれぞれの株価市場で債権価格が高騰（逆に利回りは急落）した。外国為替市場では、ニューヨーク株の急落で、ドルが売られ、円が急騰した。世界のマネーが早いスピードで動き、経済のゆがみをより拡大した。それだけでなく、この動きは九八年から九九年にかけての世界経済の先行きを暗くしている。もちろん株価の下げ幅だけで、世界経済の後退が始ったと断定的にはいえない。問題は、きわめて現象的にみて、史上二番目の下げ幅の波がニューヨーク、ロンドン、東京に同時に襲っ

た点にある。こうした世界株式市場の動きは一時的に世界連鎖株安の新構図を表面化させた。八月三十一日のニューヨーク株式市場の株価の下落は、九月一日の午後には、自律反発期待の買いで日経平均株価は下げを抑えたものの、値下げ基調は、その後も続いたし、東アジアの株価も下落を示し、ロンドン市場、フランクフルト市場のそれぞれの株価も下落した。一部のエコノミストは、世界の主な証券市場での株安現象を世界同時株安、同時不況の兆しの現われとみている。とりわけ米国の投資家の一部の人達は海外市場の危機的な状況を世界経済にとって本当に重大なことだと受け止め始めたからである。「先行きの見えないロシア情勢や、揺れる香港市場の動向は米国投資家の不安心理を煽る形になっている。米国の大手投資銀行がロシアなどの海外市場の混乱で、かなりの痛手を受けているということ」が明らかになったことも響いており、九十五年以来、騰勢を続けてきた米国株相場がついに終焉を迎えたと見ている」(グレッグ・ナイリエベレン・セキュリティのアナリスト、『日本経済新聞』一九九八年九月一日号)このアナリストは米国の景気後退を株安に求めて発言している。この点は、景気局面が比較的ながく続いたので、今回のアメリカの株式相場の一時急落を世界不況到来の懸念を示したという見方に共通している。モルガン・スタンレー証券のアレクサンダー・キンモンはこういつている。「米国株式相場は本格的な調整局面に入ったとみられる。世界的なデフレに対する懸念が一段と強まっており、長期的には、最高値から三〇〜三五%程度までの下落もあり得る。日経平均株価は米国に収益を依存する国際優良株が売られていることで、下げ足を速めている」さらに対策構想も「連鎖株安を断ち切るにはまずロシアの金融危機鎮静化と、世界各国の協調利下げが必要。日経平均の当面の下値メドは一万三千円だが、米株の調整が長引けば、一万二千円程度までの下落もあり得る」(同、前掲紙)と。米国の景気後退のシンボルとしての株の大幅下落が、日本の株安に連動するといっているのである。

この時点の世界同時株安は、日本の金融不況が構造的脆弱性、とくにバブル期の無計画的な、奔放な、野放図な不

動産投資、株価投資による債権の膨張が、バブル崩壊に直面し、土地価格、株価のそれぞれ下落、住宅需要の低下に基づく建設業の不況をもたらしたことが、したがって大手銀行が莫大な不良債権を抱え、貸し渋りに走り、不景気を増幅させたこと、などが世界経済にとっても、大きな足かせになっている。

いまや「グローバリゼーション」の進行によって大手投資家の活動は、国境をこえて展開されている。だからニューヨークの証券取引所も、東京の証券取引所も、ロンドンの証券取引所も、香港の証券取引所も、資金の奔流に乗って、同時に株式価格を反映させるシステムを作っている。

ロシアの通貨・金融危機、東アジアの通貨・金融危機、日本の金融危機の進行の中で、ニューヨーク市場の株価の大幅下落が世界に連鎖的に波及したのである。この事態に対して、アメリカの景気後退と重なっているからG7やIMFが構造的経済政策を打ち出すべきではないかという証券アナリストの指摘がある。ところがアメリカのルービン財務長官は、「米国経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)は、適切な政策運営もあって、依然、良好であり、低失業率と低インフレのもとで成長を続ける見通しも底堅い」(Financial Times, 1 Sept 1998)という。これは市場の不安を鎮静化する狙いを秘めた発言であった。さらにアメリカの金利政策による国内景気の持続性と日本とアジアの景気回復を期待しているようである。

ところで、世界同時不況の状況を、表面的にみみると、九九年一月欧州通貨統合の発足による欧州景気も徐々に収縮傾向を示しているのではないかと思う。ここで欧州株式市場を総括的に整理しておく。ドイツ株式指数は、九八年七月のピーク時に比べて一〇月一〇日現在で三五%下落した。フランスでは、パリ証券取引所の株価指数は、ドイツと同じく七月のピーク時に比べて二九・五%下落した。その他欧州の株式市場も、回復軌道に乗り、七月頃まで好景気を維持したわけであるが、九月一〇日、共通に低下した。とくにロシア市場、中南米市場、東アジア市場へ投資

した銀行の株価、製造業株価が下落した。さらにアメリカのヘッジファンドの破綻で、投資されたイギリス、ドイツ、フランスなどの銀行にも損失が広がった。

いうまでもなく、一九九六年後半からアメリカ、欧州の株価指数は、上昇速度を早め、九七年に入っても上昇し、九八年七月頃まで続いた。数字的にみると、九六年九月から九七年九月までの一年間の株価指数の動向をみると、アメリカが三五・六%、ドイツは五五・六%、イギリスは一七・六%それぞれ上昇した(『世界経済白書』平成九年九九ページ)。その後も九七年東アジア通貨・金融危機のとき、一時下落したが、九八年七月まで上昇傾向を示した。

こうした欧米の株価指数の上昇の要因は何か。第一に、米国では、国内の消費需要が一貫して増加し、それに対応して企業業績が改善したことによる。第二に、企業間の競争の中で、技術の改善、品質の改良などがはかられたことにある。第三に、物価が一貫して安定した点にある。第四に、相対的に雇用水準を安定的に維持できたことにある。第五に、アメリカの場合には、企業株主よりも個人株主が小資産を保有し、株価の購売益で、住宅、耐久消費財などを購入し、この種の企業の株が相対的に上昇したことなどによる。とくにアメリカではベンチャービジネスの経営が順調に推移し、企業間競争を促し、収益を増大させたことによる。もちろん、株価上昇の蔭には、競争で脱落した企業が他企業に吸収されたり買収されたりする。失業者数が、景気上昇期に一時的に吸収されたが、「安定」期には、増加したこと、さらに不況期に直面すれば、激増し、賃金格差、所得格差などを拡大させたりする。この点はあとで触れる。

ともあれ、欧州の場合、九八年前半まで、一時の過熱気味から「安定」成長まで景気循環に相対的ズレを見せたものの、全般に順調に拡大基調を続けた。だから通貨統合への道は、財政上の厳しさを克服し、合意をえやすい条件に恵まれていたのではなからうか。

ところで、九八年四月から六月期のフランスの景気を見ると、国内総生産(GDP)は、対前年比を上回ったこと、とくに内需が景気を指導した。三%近くの成長を維持できた。ところが七月をピークに後退した。それは中南米危機が東アジア危機以上に欧州企業を直撃したからだといわれている。

ここで景気後退のインパクトをうけたEUの企業をみてみよう。まずドイツのフォルクスワーゲンをみると、ブラジルでの自動車販売が、対前年比三〇%減になったことは致命的であった。

次に化学工業大手のバイエルは、二五%の減益になった。BASFも売上高三〇%を減らした。

総体としてドイツのGDPは、九六年と九七年は年率五・六%の高い伸びを示してきたが、中南米危機、東アジア危機で、九八年は三%に落ち込んでいる。こうした中南米危機と東アジア危機は、国内の企業間の競争、合理化による賃金抑制とも関連している。

また欧州で好景気をみせていた英国でも、設備投資に陰りをみせた。中央銀行であるイングランド銀行は、政策金利を一〇月に入って〇・二五%下げ、六・七五%にした。それは株価下落による企業業績の低下、消費需要の相対的低下をみせた点にあった。ポンド高で業績が悪化した半導体、自動車、鉄鋼、機械などの製造業では、人員削減の動きも出初めた。ブラウン蔵相は、「一九九九年の成長見通しを二・七五%から一・七五%へ、約一%に下方修正をした」(Financial Times, 8 Oct. 1998)といっている。

この傾向は、九五年にも、大陸ヨーロッパ諸国の景気の一時的停滞の中で、財政・金融政策の効果で、回復し、その後停滞した。九六年後半になって個人消費需要の拡大によって景気は再び順調に推移した。この時点の景気拡大のテンポは、第一に、金融引締めの効果がでたこと、第二に、財政引き締めによって固定投資を中心に内需の伸びが堅調であったことが考えられる。その後は若干後退傾向をみせた。この後退理由は、製造業の在庫調整が遅れたこと、

生産の回復も純化したこと、個人消費、設備投資の勢いも、若干鈍化したことなどによる。なおイギリスの景気の動向についてはあとで検討する。

こうして英国の経済変動も、EU市場の拡大との関連で検討していくべきであろう。だが九七年後半から九八年にかけて、景気にある後退の変化をみせてきたことが、重要問題であり、世界同時不況のはじまりに影響を与えている。英国は九五年、九六年ともに堅実な財政、金融政策を通じて比較的順調な景気を維持し、九七年五月のブレア労働党誕生後も、一貫して景気政策を支え、二・二%以上の成長率を発揮してきたが、前述した中南米危機、ロシア危機のインパクトをうけて世界同時不況の兆候をみせ始めざるをえなくなった。もちろん日本の長期不況のインパクトも同時にうけているというまでもない (Economic Trend, June 1998)。

次に、フランス国立統計経済研究所による景気状況指数をみると、九八年の一〇月の指数は、最低水準に落ち込んだ。九九年一月、ユーロ導入に伴う共通金融政策を担う欧州中央銀行は、景気を維持するために、また世界同時不況に対抗するためにも、金融政策を緩和しつつ、ユーロの信用を維持し、欧州経済の発展を保持することに政策選択をするであろう。EUは、世界同時不況を厳しく監視し、それに対抗策を提示していくであろう。

三 転換点に立つアメリカ経済

—— 同時不況への対抗策への道 ——

(1) アメリカの持続的成長の課題

—— 一九九一年—九八年の好成長の光と影 ——

a 雇用・物価・財政・税制改革

世界同時不況の問題は、株価の同時大幅安を検討することだけが課題ではない。もちろん、株価は、資本主義市場

経済の景気のパロメーターであることに変わりはない。株価の上下動は、企業にとっても、市場にとっても、庶民にとっても冷静にうけとめられている。ロシア危機に端を発した世界市場の混乱というのは、それが中南米市場、新興市場に波及し、通貨価値を下落させ、株価を下落させ、国際投機の対象である一部のヘッジファンドを破綻させ、アメリカの金融危機を招き、回復軌道に乗ったばかりのヨーロッパの景気にも、株価下落という危機信号を灯した。日本は、一〇〇兆円以上といわれる大手銀行の不良債権に六〇兆円の公的資金を投入しても東京株式市場は、依然、迷走を続けている。だが九九年三月末には一時的に上昇した。だが永続性の保証はない。世界同時不況に突入すると、日本経済と東アジア経済の立ち直りもかなり遠くならざるをえないであろう。だから日本の経済政策は厳しく問われている。⁽¹⁾

こうした中で、この八年間、日本を除いて世界経済を誘導してきたアメリカ経済は、果して、正常な市場経済を軌道に乗せているのであろうか。たしかに九一年一月、日本経済がバブルに弾けたとき、アメリカ経済は二か月経って成長軌道に乗ったといわれた。

アメリカの『経済白書』(一九九八年)によると、アメリカ経済は、正確には、一九九一年三月以降九八年八月まで景気の拡大が続いている。九八年三月に八年目に入り、秋以降若干「かげり」をみせてきた。九一年三月以降九三年初めまでの景気上昇期には、「雇用なき回復」と呼ばれ、生産・雇用の伸びが、期待されたほどには進まなかった。だが九三年以降、景気回復の本格的指標とされた設備投資・耐久消費財の需要が増加した。とくに情報関連投資(コンピュータ及びその周辺機器系)が、九六年には機械設備投資の五〇%にまで増加した。また九三年以降「雇用」回復も堅調となり、サービス産業を中心に、九七年前半までに約一七〇〇万人の雇用を吸収することができた。

一九九七年以来、雇用の拡大はみられ、月平均二〇万人以上の雇用が吸収され、政府の経済政策も市民に好感が持たれた。失業率は、一九九六年五%台に戻ったが、九七年に入ると逆に低下し、九七年四月に四%台に低下した。

一方消費者物価は、安定していたが、九六年、対前年比二・六%に上昇したが、九七年〇・八%以下に低下した。他方、経常収支の赤字は続き、九六年には、GDP比一・九%と八八年以来の高水準になった。この理由は、国内の雇用安定に伴い、消費支出が増加し、内需を拡大したため、輸入が増加し、したがって貿易収支赤字を拡大させたこと。ここで九八年の輸出相手国をみると、カナダ(二四%)、EU(三二%)、メキシコ(二二%)、中南米(二〇%)などの諸国であり、とくに注目すべき点は、NAFTAを結んだカナダとメキシコへの輸出の比重が多くなっている。ちなみに日本は、アメリカの輸出相手国の全構成比の中で八%であり、アジア地域(日本を含む)が二二%である。輸入相手国は、カナダ一九%、EU、同じく一九%、メキシコ一〇%、日本一三%、日本を含むアジア地域のシェアは三六%である。だが九八年六月以降、東アジアの通貨・金融危機の影響で、東アジア諸国からの輸入は減退している。同時にアメリカは、東アジア通貨・金融危機の影響で、製造業の製品輸出が低下した。このことは、国内におけるM&Aの促進とも連動した。

これまで、二〇年来のアメリカの財政赤字は、九一年三月からの景気好調に直面し、漸次低下していった。いうまでもなく、八〇年代、単年度赤字はなんと三〇〇億ドル以上になり、一方の莫大な貿易赤字と、他方の莫大な財政赤字がアメリカ経済構造の脆弱な特質になっていた。レーガン、ブッシュ、クリントンの各大統領は、いかに財政赤字と貿易赤字の双子の大赤字の要因を解消するかにあった。例えば一九八五年の財政赤字削減に向けた有名な法がグラム・ラドマン・ホリングス法であった。九〇年には包括財政調整法(Omnibus Budget Reconciliation Act of 1990)、さらに九三年包括財政調整法を通じて厳しい歳出に全力投球した。とくに財政赤字の根源は、一貫した国防費支出増にあった。クリントン大統領は、九三年一般教書で、九四年会計年度からの五年間で約四、〇五〇億ドルの赤字削減計画を発表した。九六年度の財政赤字は、一、〇七四億ドルであり、それはGDP比一・四%にあたり、かなり縮小し

た額になった。九七年には二〇〇二年までの間に財政赤字解消を目的とした財政均衡法を提出している。とくに医療費・国防費などの支出を削減し、九七年度（九六年一〇月―九七年九月）の赤字は二三〇億ドルにとどまった。九八年二月には、財政赤字を一応解消した。九八年度会計年度に五〇〇億ドル以上の財政黒字を達成すると、二九年ぶりになる。この点は、さまざまな理由によるが、基本的には、景気上昇過程で、税収が増加したこと、とくに株価の上昇によるキャピタル・ゲイン（投資元本に対する値上がり益）に対する課税による税収が増加し、財政赤字償却減に貢献している。したがって、世界同時不況に直面し、株価が長期低落を続けたとすれば、キャピタル・ゲイン課税による税収は落ち込み、財政黒字は赤字に転換する可能性もある。したがっていかに世界同時不況に立ち向うかが問われてくる。

ともあれ財政赤字が縮小する中で、九七年一月には、財政調整法を成立させた。その中味は高齢者、身障者を対象とする医療保険いわゆるメディケア支出一一五〇億ドル、メディケイド（低所得者の医療扶助）一三六億ドルの計二七〇〇億ドルの歳出削減とネット減税九五二億ドルであった。公社のネット減税は、①キャピタル・ゲイン減税（一八か月超資産を保有したキャピタル・ゲインについて最高税率二八％―二〇％△二〇〇一年からは五年以上保有していれば一八％▽、最低税率一五％―一〇％△同八％▽）②養育減税（一七才未満の子どもをもつ者に対して子ども一人当たり四〇〇ドル△九九九年以降五〇〇ドル▽の税額控除）③教育減税（大学二年次まで最大一五〇〇ドル、大学三年時以降は最大一〇〇〇ドル△二〇〇三年以降二〇〇〇ドル▽の税額控除）。④住宅減税（主たる住居の売買益の所得控除を五〇万ドル△夫婦共同申告者▽に引上げる）⑤遺産税、贈与税（非課税限度額を段階的に六〇万ドルから一〇〇万ドルに引上げ）から成立している。タバコ増税（一箱あたり税額二四セント↓三四セント△二〇〇〇年↓三九セント△二〇〇二年↓）五六四億ドルである。減税一五一六億ドルを増税五六四億ドルの差額、九五二億ドルが前述のネット減税である。

こうして財政収支は、政府の「賢明」な政策によって黒字となっているが、九八年度での単年度の黒字化には、社会保険信託基金の黒字が含まれているので、これを除くと財政収支は赤字となる。したがって、世界同時不況に対抗するための財政収支の均衡を守るためには、減税による景気回復と国防費の削減、高額所得者への課税をどのように実現するかが新しい課題になるのではないか。⁽²⁾

b 労働生産性上昇の性格について

——「ニュー・エコノミー論」の矛盾——

一九九八年八月末のニューヨーク株価の大幅下落は、ロシア金融危機、東アジア通貨・金融危機、中南米通貨金融危機、日本の通貨金融危機などと密接な関連性をもっていることは、はじめに触れた。ところで、もし世界同時不況に突入したとき、アメリカの企業、政府は、どのように対応するのか。こうした問題設定に当って、依然としてアメリカの場合は、世界同時不況に立ち向うために、財政政策や金融政策によってニュー・エコノミーを持続できるといふエコノミストがいる。だとすれば、ニュー・エコノミー論とは何か。この点をわが国の『世界経済白書』（平成九年、経企庁編）を手掛りにして整理し、わたくしの考え方を提出したい。

いうまでもなく「ニュー・エコノミー論」とは、アメリカの長期にわたる景気拡大、低失業、物価安定、株価上昇、雇用安定などを背景に、アメリカの生産性は、情報技術革新などによって景気は安定的に上昇したので、従来の景気循環論を適用できないというのである。企業部門の生産性向上努力は、賃金などのコストを抑制し、それによってえた資金を設備投資に向けることで景気を支えたといわれた。アメリカ商務省の統計によると、国民所得に占める労働分配率は、傾向的に低下しており、景気拡大による収益は、企業部門に分配されたことがわかる（U.S. Dep. of Commerce, Survey of Current Business, Sept. 1998）。

表1 アメリカ：上昇していない実質 GDP 成長率

① 景気の谷から谷でみた場合 (％)

期間中 年平均 上昇率 (％)	全 体	製 造 業		非 製 造 業
		耐 久 財	非 耐 久 財	
1960—74年	3.9	4.1	4.3	4.0
74—80年	2.9	2.0	1.6	3.1
80—90年	2.9	2.9	2.9	2.8
90—96年	2.0			

② 景気の山から山でみた場合 (％)

期間中 年平均 上昇率 (％)	全 体	製 造 業		非 製 造 業
		耐 久 財	非 耐 久 財	
1959—73年	4.2	4.4	4.5	4.2
73—79年	2.8	2.0	1.7	3.1
79—90年	2.6	2.1	2.2	2.7

- (注) 1. 非製造業は、全体から製造業を除いたもの。
 2. 77年以前の産業別の実質 GDP は、旧統計（固定ウェイト）を現統計の77年時点の数値により水準調整した値である。
 3. 90～96年については、谷から直近年までの平均上昇率を示す。
 4. 景気の山・谷の付け方は、NBER（全米経済研究所）の景気日付による。
 年に変換するために、景気日付が年前半（1～6月）の場合は前年とし、年後半（7～12月）の場合は、当年とした。例えば、谷の80年7月～91年3月では、80年～90年が谷の期間となる。

(出所) U.S. Dep. of Commerce, "Survey of Current Business", 1997.
 経企庁、『世界経済白書』（平成9年）14ページ。

コンピュータ技術の発展は、成長の下支えをしてきた情報関連資本財分野の企業間競争を激しくさせ、その結果、低価格となり、需要増を促進した。一九九五年以来情報関連の設備投資が飛躍的に増大し、好景気を持続させた索引車的役割を果たした。コンピュータ関連の設備投資は、更新期間が短く、技術革新のテンポが早く、従来の景気循環の性格を超えて進行している。この理由から、アメリカ経済が「ニュー・エコノミー」段階に入ったとされる論拠にもなっている。この情報技術革新などによって、労

表2 アメリカ：加速していない労働生産性指数の上昇率

① 景気の谷から谷でみた場合

(%)

期間中 年平均 上昇率 (%)	非 農 林 全 業 体	製 造 業			非 製 造 業
			耐 久 財	非 耐 久 財	
1960—74年	2.7	3.1	3.5	2.9	2.5
74—80年	1.3	2.0	1.6	2.2	1.0
80—90年	1.1	2.9	3.5	2.0	0.7
90—96年	0.9	3.0	4.0	1.9	0.4

② 景気の山から山でみた場合

(%)

期間中 年平均 上昇率 (%)	非 農 林 全 業 体	製 造 業			非 製 造 業
			耐 久 財	非 耐 久 財	
1959—73年	2.9	3.1	3.5	2.9	2.8
73—79年	1.1	2.1	1.6	2.6	0.8
79—90年	1.0	2.7	3.2	1.9	0.5

(注) 1. 非製造業の労働生産性は、労働省が統計を作成していないため、産業別の労働時間のデータを用いて、次の計算式により試算した。

$$\text{非製造業の労働生産性指数} = (\text{非農林全産業労働生産性指数} - \text{製造業労働生産性指数} \times \text{製造業の労働時間シェア}) / \text{非製造業の労働時間シェア}$$

2. 90～96年については、谷から直近年までの平均上昇率を示す。

(出所) U.S. Dep. Ibid, 1997. 前掲書, 15 ページ。

働生産性を上昇させているという。

いうまでもなく生産性やそのデータの前提になるのは、実質GDPの推移にあり、景気循環における山と谷の変動をみると、実質GDPの成長率は、谷から山を見れば高くなり、山から谷を見れば低くなる(表1)。そこで、前述の『世界経済白書』は、こう整理する。九〇年から九六年の年平均成長率は谷から谷のデータではないので成長率を過大に評価している可能性がある。しかしそれによっても九〇年から九六年の年平均成長率は、二・〇％に過ぎず、六〇年代はもちろん、七〇年代、八〇年代よりも成長率は低下している(表2)。

これに対して、現在推計されている実質GDPは過小評価であり、現実には、もっと高いはずだという議論がある。こ

の議論を支える証拠として挙げられるのは、①所得から補足した実質GDI（国内総所得）の伸びが支出面から補足した実質GDPの伸びを上回っているという主張と、②消費者物価指数が過大評価されているという主張である（前掲書、二ページ）。よくみると九七年七月新しく改定された実質GDPの伸びと実質GDPの伸びを比べると、その違いはほとんどなくなったので、この主張の根拠もなくなった。また消費者物価指数仮説も、年率一・一％過大評価されているので、その根拠は弱くなるのである。この点、前掲の『白書』の批判は当たっている。だが、景気循環論の性格からいって、生産性上昇の継続性という根拠は、当然、時代によって、条件によって、企業マインドによって、他国との価格競争力によって、雇用吸収力などによって、違ってくるので改めて位置づける必要がある。この点も考慮して分析すべきではなからうか。

『白書』のいう労働生産性も、アメリカ商務省の統計でみる限り、やはり上昇率を過大に評価している可能性があるのではないか。

c 株価の上昇と賃金

世界経済の激動の中で、九一年三月からのアメリカの「インフレなき景気拡大」は企業の収益を増大させ、金利の上昇を抑え、株価の上昇をもたらし、企業株主も、個人株主も、資産を増大させた。一九九六年末から九七年九月末まで、ダウ平均は、二三％上昇した。

アメリカの株価の上昇の背景として、日本にも紹介されたのは、七九年に導入された私的年金であり、掛け金建ての企業年金の四〇一Kプランであり、加入者は特別な税制優遇措置を受けられる企業年金、個人退職勘定などの個人年金から株式市場への大規模な流入が指摘されてきた。この企業年金と個人年金が株式市場に流出というよりも、株保有によって年金基金を殖やすという方式を採用し、株式市場を安定化させたともいわれている。アメリカの年金基

金は、その九〇％が株式、債権市場に向けられている。家計の金融資産に占める個人が直接所有している株式の比率も九〇年末の一・二・六％から九六年末の二〇・五％と大幅に高まっている。また、年金・保険基金、 뮤チュアル・ファンド (mutual fund) 一般的な投資信託の形態) 等を加えると、九〇年の二〇・七％から九六年の三七・六％へと増大し、投資家の資産を増殖させている。九七年五月末で、 뮤チュアル・ファンドは三兆九〇四五億ドルに達し、同年六月にはすでに四兆ドルをこえている。今日株式型投信が二三％、債権型が二三％、MMFが二五％という構成になり、株式型が半分以上も占め、「中産所得層」の株式所有比が高くなっている(前掲書、二二ページ)。株式市場は、人間の社会関係を株式所有を通じての社会資産関係化を拡大再生産している。株式市場は、株価の上昇、企業の効率性といった私利交換の体系を再生産している。株価の推移は、中所得者の増大の中で、資産格差を増大させている。

アメリカ多国籍企業を中心とする大手証券企業はグローバル・キャピタルの受益者になっている。アメリカ国内では、高所得者が、株式の多所有により、大株主になり、資産を増大させている。ところが低所得者、市場の競争からの脱落者も増大している。一九九六年のアメリカの所得別の五つの階層を九〇年に比べてみると、最上位二〇％の人々の増収率がずば抜けて高い。上位第二の二〇％がそれに次いで高く、第三の二〇％がそれに続いている。最底辺およびその上の、下から合計四〇％の人々の所得は、逆に減少した。この結果、豊かな階層に資産が集中していることがわかる。もちろん低所得者も株式を所有していることも特徴的である。九〇年代になって、家計の株式保有の形態が小口投資の可能な前述の ミュチュアル・ファンドや個人年金経由などの間接保有にシフトした結果、家計の株式保有の裾野は所得・年齢階層を問わず広がった(『エコノミスト』一九九八年十二月九日号)。

一方、森山昌俊氏の調査によると、「家計は、資産に占める株式比率が高まる中、株価上昇による資産の膨張を背景に、ブラックマンデー当時に比べ債務も積極的に増やしている。これは、近年特に株式保有を増やしてきた低所得者

表3 家計金融資産に占める株式の比率

	87年9月末		98年6月末	
	残高(10億ドル)	資産比(%)	残高(10億ドル)	資産比(%)
金融資産残高	12,444.5	100.0	28,686.0	100.0
株式保有計	2,948.1	23.7	11,280.7	39.3
うち直接保有	1,739.5	14.0	5,916.8	20.6
うち間接保有	1,208.6	9.7	5,363.9	18.7
ミューチュアルファ	183.0	1.5	1,625.8	5.7
生保	72.9	0.6	500.0	1.7
株式運用	69.6	0.6	466.1	1.6
ミューチュアルファ	3.3	0.0	33.9	0.1
個人年金	703.1	5.6	2,470.2	8.6
株式運用	693.0	5.6	2,089.3	7.3
ミューチュアルファ	10.0	0.1	380.9	1.3
銀行個人信託	249.6	2.0	768.0	2.7
株式運用	218.6	1.8	493.8	1.7
ミューチュアルファ	31.0	0.2	274.2	1.0
ミューチュアルファ	227.3	1.8	2,314.7	8.1

(出所) 『エコノミスト』1998年12月8日号, 69ページ。ミューチュアルファ=ミューチュアルファンド

表4 裾野の広がる家計の株式保有

所得階層 (95年価格)	世帯構成比 (%)		金融資産に占める株式 (%)		株式保有世帯比率 (%)		(参考)返済負担所得比 (%)	
	1989年	95	1989年	95	1989年	95	1989年	95
1万ドル未満	15.4	16.0	10.0	21.1	2.3	6.0	16.2	21.1
1万ドル～2万5千ドル未満	24.3	26.5	10.3	21.6	13.1	25.3	12.7	16.1
2万5千ドル～5万ドル未満	30.3	31.1	20.3	33.0	33.1	47.7	16.7	17.2
5万ドル～10万ドル未満	22.3	20.2	25.6	39.9	54.0	66.7	17.4	16.7
10万ドル以上	7.7	6.1	31.4	47.6	79.7	83.9	14.0	11.9

(出所) FRB, Survey of Consumer Finances, 1996. 表3の出所と同じ。

層に顕著である(表3、表4)。したがって株価が下落し、資産が目減りが生じた場合、株価上昇を前提に債務を増やしてきた層の消費が、特に低所得者層を中心に八七年当時に比べ冷え込むことは容易に想像できる。

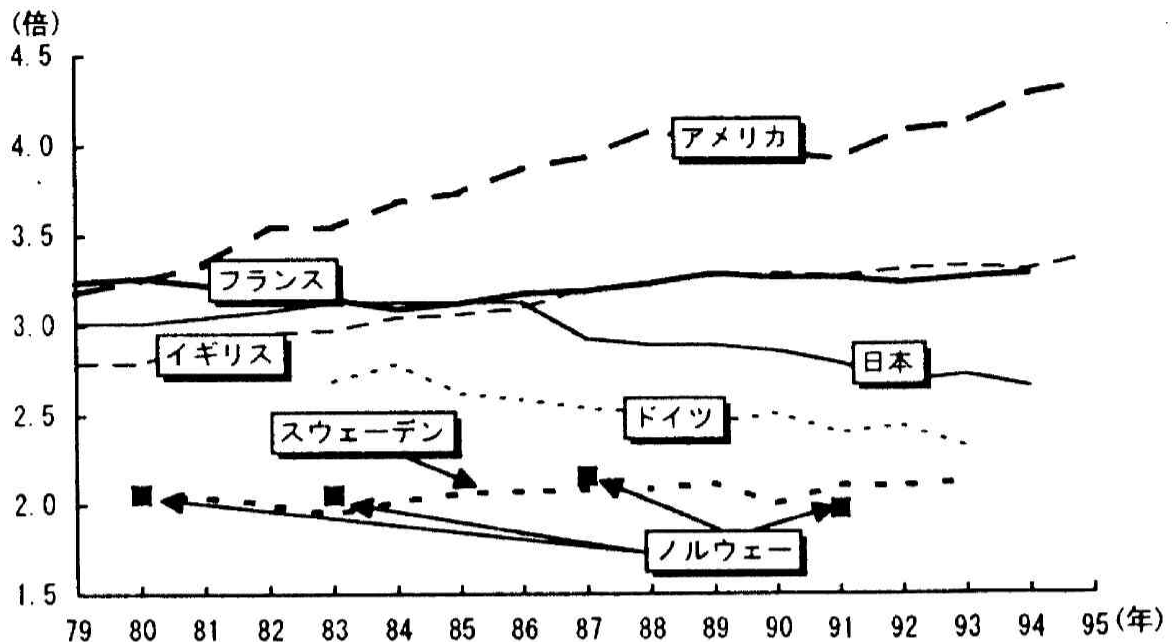
加えて重要なのは、そもそも、資産価格が上昇している時の消費や住宅投資への資産効果よりも、資産価格が下落している時の消費や住宅投資へのマイナスの影響としての逆資産効果のほうが大きいとみられることである……つまり家計は、株価の上昇に対してよりも、下落に対してより敏感にならざるをえないのである」(『エコノミスト』一九九八年十二月八日号、六九ページ)。したがって、アメリカ経済にとって、世界同時不況に直面すると株価下落のインパクトは大きく、一般の市民生活を直撃する可能性がある。だから、景気持続過程の欠陥を取り除き、とくに資産格差の矛盾を序々に解消していかなければならない。とくに超高所得者、一〇万ドル以上の所得階層への所得課税を強化して一万ドル未満の所得階層への所得の再分配政策を社会的公平の視点から打ち出すべきであろう。そうでない限り「株漬け」のアメリカ社会経済にとって不況に直面すると、低所得階層の生活打撃は余りにも大きくなるからである。

こんご世界同時不況が進行して、米国のGDP(国内総生産)が落ち込むことで、国内需要が減り、輸入が減ると、アメリカを除く世界輸出も必然的に減少し、八〇年前半の世界同時不況期以来の打撃をうける可能性がある。さらに問題を進めよう。

世界的な金融危機が持続する中で、九八年十二月時点で、アメリカ経済は同年八月三十一日の大幅な株安、その後の株価の上下動などに対応しつつ、物価安定下の着実な成長を維持している。九八年十月、十一月の成長局面は、平和時として最長の九十三カ月目に入っている。前述したような好調な個人消費など内需がエンジン役となって誘導し、九九年も成長率二%程度を予測している。民間経済調査機関で予測に信頼性をもっているNBER(National

Bureau of Economic Research)の発表によると(New York Times, 3 Dec. 1998)、全体の成長サイクルは、レーガン・ブッ

第1図 各国の賃金格差の推移



- (注) 1. 賃金が上位10%のところにある労働者の賃金が、下位10%のところにある者の何倍であるかを示している。
 2. ここで賃金とは、時間当たりの賃金・給与所得を労働時間で乗じたもの。
 3. ノルウェーのデータは、80、83、87、91年のみのため、■で表示した。

(出所) OECD "Employment Outlook 1996".

シュ政権時代の九十二年一月(一九八二年十一月から九〇年七月まで)に並んだといえる。ベトナム戦争特需のあった一九六〇年代には、史上最長の一〇六カ月(六一年二月から六九年十二月まで)連続の成長を記録している。現在の景気が、多少の乱高下に直面しても、国内需要に支えられて持続すれば、同程度の持続的な成長の可能性をみることが出来る。だが、周知のようにグローバル化の欠陥が表面化している状況下においては、世界同時不況の可能性が大きい中では、厳しいといわなければならない。

一方、こうした持続的な成長を示しているアメリカでは一九八〇年代に賃金格差が拡大し一九九〇年代の好景気にも、格差拡大傾向は続いた。

賃金格差拡大の特徴は、第一に学歴差による賃金格差であり、第二に技能・経験による賃金格差であり、第三に男女の性別による賃金格差である。

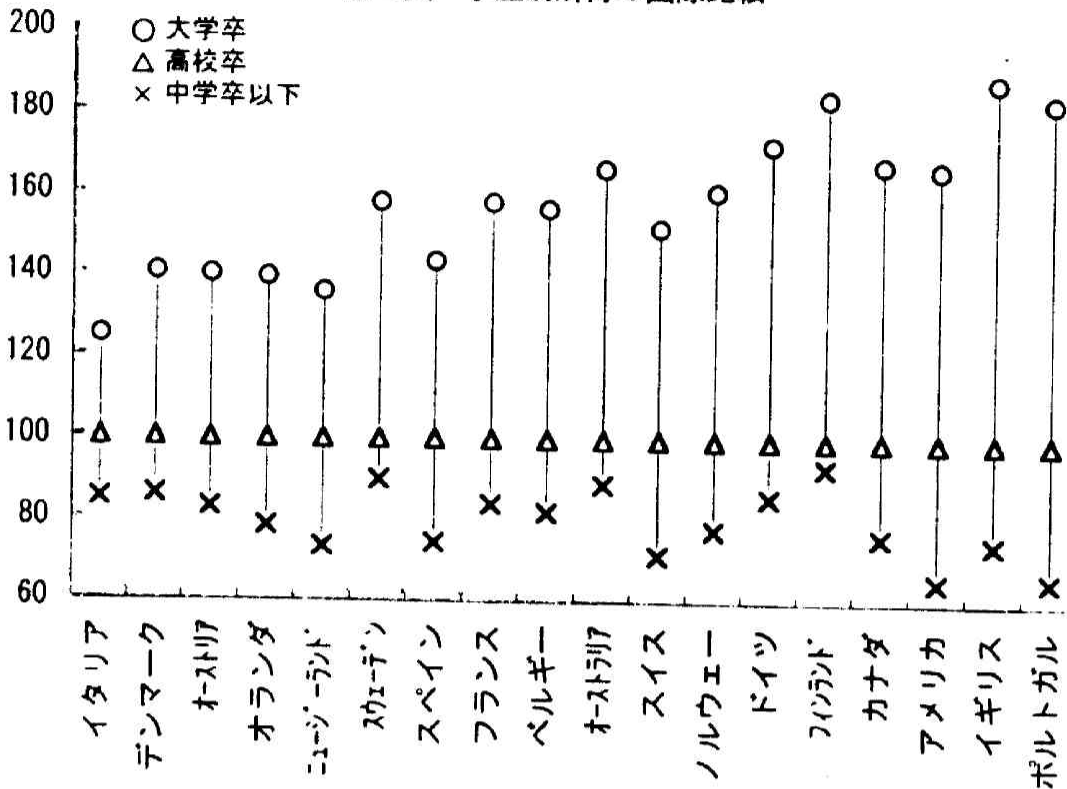
まずアメリカの賃金格差の動向を他のOECD諸国の賃金と比較して検討してみる。各国の賃金分布にお

いて、賃金が上位一〇%のところにある賃金労働者と、賃金が下位一〇%のところの労働者の賃金格差の推移をみると、アメリカでは七九年から八八年にかけて格差は拡大し、その後一時的に格差は縮小したが、九一年以降、再び拡大している。イギリスでは、七九年以降格差は拡大を続けているが、アメリカに比べると格差拡大のテンポは緩やかなものとなっている。一方、フランス、スウェーデンでは、格差は横ばい傾向にあり、ドイツでは、八四年以降格差は縮小傾向にあり、日本も八六年以降九四年までをみると縮小傾向にある⁽³⁾。(第1図)。

アメリカに限って賃金分配の不平等化を、第一分位から第五分位をとってみると、一九六〇年から六九年までに所得の最も低い階層、すなわち第一分位に位置する人々の所得の伸びは六〇%で、他の所得の階層に位置する人々も、所得の伸びが、共通にみられたが、八〇年から八九年には、第一分位の最も所得の低い階層はマイナス成長であり、所得の伸びはマイナスであるのに対して、第三分位、第四分位、第五分位、トップ5%の所得階層の人々は、所得の伸び率が上昇し、九〇年代に入って所得ないし賃金の格差拡大は続いている⁽⁴⁾。

ここで学歴別の所得の国際比較をみると(第2図)、高学歴ほど賃金が高く、高卒者を一〇〇とした指数でみると、大卒者は一六〇と高く、逆に中卒者は六〇と低い。イギリスでは、大卒者一九〇、中卒者は七五であり、ドイツでは、大卒者一八〇、中卒者八五であり、フィンランドでは、中卒と高卒者ほぼ一〇〇の指数で一致し、大卒者は一八〇と高い。フランスでは高卒者が一五五に対して、中卒者は八〇である⁽⁵⁾。一般的にいえることは、中卒者と高卒者の賃金の格差は、一〇から二〇であるが、高卒者と大卒者との格差は、前者を一〇〇とした場合、後者は、一五〇―一八〇であり、格差は拡大している。アメリカにおいて賃金構造に変化をもたらした要因としては、①技術革新や輸入増加などにより労働需要が高技術者へ相対的にシフトしたこと、②労働組合による賃金決定方式や賃金水準を保障する制度(最低賃金、失業保険給付)などの変化が挙げられる⁽⁶⁾。さらにアメリカでは、一般的には景気上昇期のプロセスで、賃

第2図 学歴別所得の国際比較

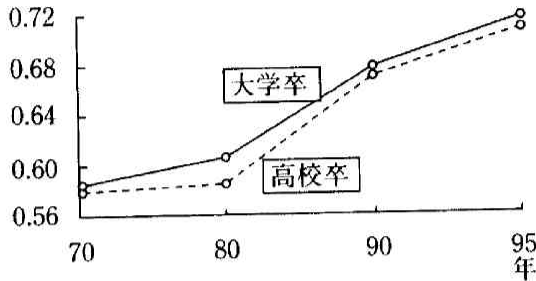
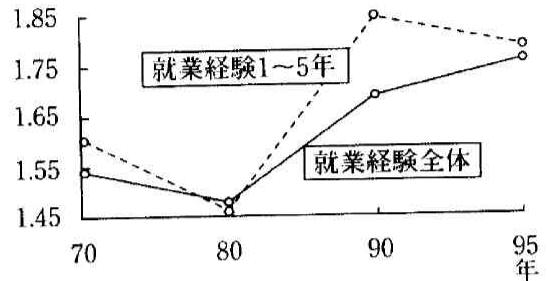
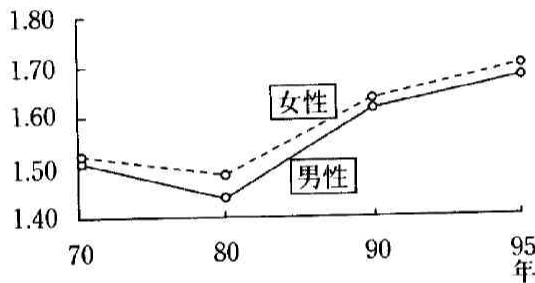


- (注) 1. 高校卒の賃金を100としたときの各学歴階層の賃金。
 2. 男性の所得と女性の所得の単純平均。
 3. ここで、大学卒は、大学型高等教育を受けた者、高校卒は、後期中等教育を受けた者、中学卒以下は、就学前及び初等及び前期を受けた者を表す。
 4. イタリア、デンマーク、スペイン、オーストラリア、フィンランド、カナダ91年、ポルトガルは93年、その他の国は92年のデータ。

(出所) OECD "Education at a Glance 1995". 経企庁、『世界経済白書』190ページ。

金ないし所得格差が縮小する傾向を示すものと思ったがそうではなく、逆に拡大した。それは、男女平等化へと進むと思っていたがそうではなかった。性別に賃金格差の動態をみると(表5)、七〇年代には女性の賃金は男性の約二分の一強であったが、八〇年代には大幅に上昇し、最近では男性の七〇%程度になっている。性別による賃金格差の動きを学歴別にみると、高卒、大卒ともに同じ動きをしている。だが女性の相対賃金は、大卒の場合、七〇年代から上昇をみたのに対し、高卒では、八〇年代に急上昇し、最近の九〇年代全般では、高卒、大卒ともに、ほぼ同じ水準になっている。つまり格差は固定したまま進行している。次に学歴別にみると(第3図①)、七〇年代では、高校卒(教育年数二・二年)以上の相

第3図 主要な相対賃金の変化

① 学歴別でみた男女の賃金比較
(女性/男性賃金比率)③ 就業経験でみた学歴別の賃金比較
(大学卒/高校卒賃金比率)② 性別でみた学歴別の賃金比較
(大学卒/高校卒賃金比率)

〔出所〕 アメリカ労働省“Current Population Survey”, March, 1996. より作成。

対賃金が上昇し、短大卒（大学中退を含む教育年数一三―一五年）以上での相対賃金が低下している。八〇年代以降は、大卒以上の相対賃金が大幅に増加し、高校卒以下での相対賃金も大幅に増加している。九〇年代に入っても、基本的構造は変化していないが短大卒の相対賃金は低下している。この学歴の違いによる賃金格差の動き（大卒と高卒の賃金比率）を性別にみると（第3図②）、多少縮小したが、その後格差は拡大し、九五年には一・七倍程度になっている⁽⁷⁾。

また経験別の賃金格差では（表5）、就職経験五年以下の層の相対賃金が七〇年代から最近まで一貫して低下している。就業経験でみた学歴別賃金格差をみると（第3図③）拡大している⁽⁸⁾。

こうしてみると、九〇年代に入ってからアメリカの景気の持続性の中で、依然として解消されないのが賃金格差であり、とくに男女別賃金格差の固定化であり、さらに学歴別賃金格差の拡大であ

表5 アメリカ実質週賃金の推移

(平均賃金に対する乖離率の変化：%)

年	70→80	80→90	90→95	70→95
性別：				
男性	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 6.7
女性	1.6	6.4	2.2	10.2
学歴（教育年数）：				
高卒中退以下（11年以下）	2.6	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 4.1
高校卒（12年）	2.4	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 0.7
短大卒・大学中退（13～15年）	▲ 1.5	1.7	▲ 2.0	▲ 1.8
大学卒以上（16年以上）	▲ 2.4	11.9	5.1	14.6
就業経験年数：				
1～5年	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 8.3
26～35年	2.2	4.7	0.5	6.4
学歴＋就業経験：				
a. 高校中退以下				
就業1～5年	1.7	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 10.0
就業26～35年	4.1	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.3
b. 高校卒				
就業1～5年	▲ 0.6	▲ 7.6	▲ 0.9	▲ 9.4
就業26～35年	4.6	2.2	▲ 0.3	6.4
c. 短大卒・大学中退				
就業1～5年	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 10.2
就業26～35年	▲ 1.2	7.7	▲ 2.2	4.3
d. 大学卒以上				
就業1～5年	▲ 9.3	9.9	▲ 4.2	▲ 3.6
就業26～35年	1.5	12.7	3.0	17.2
人種：				
白人男性	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 7.7
黒人男性	10.4	▲ 3.3	3.3	10.4
白人女性	0.4	7.1	3.0	10.5
黒人女性	9.6	3.4	2.4	15.5

(注) 推計方法：性別（男性，女性）×学歴（高校中退以下，高校卒，短大卒（大学中退），大学卒以上）×経験（1年，2年，～40年）＝320ごとに実質週賃金を計測。

(範囲)

1. フルタイム労働者を対象
2. 80年の最低賃金水準以下を排除。
3. 各カテゴリーを70～95年平均のシェアで固定。

[出所] アメリカ労働省“Current Population Survey”, March, 1996.

る。近代社会は、自由・民主・平等の原理が、議会制民主主義制度を通じて貫徹されなければならない。アメリカ現代資本主義の発展においても、一方で全体の五%の超高所得者及び二〇%の高所得者への富（資産、配当、給与など）の集中と、他方における低所得者二〇%の貧困の集中の原理の貫徹をみる。こうした格差解消の政策として所得の再分配、少数寡占企業の民主的規制は、まだ十分に貫徹していない。ここにアメリカ寡占資本型優位の市場原理の貫徹をみる。この市場の自由化と規制緩和が進めば、進むほど、政治的民主主義における平等の原理は退けられる。賃金格差、雇用の不安定化、貧困といった諸課題が山積する。したがってアメリカにおいては、世界同時不況に対抗するためにも、一方で少数者支配による経営の効率性、富の支配の自由化、能率性の論理の発展に対して、市民社会の目的である民主性、大多数の自由性、人間性、社会的平等性、市民的統治性の政治的民主主義を対峙し、具現化していくことが大きな課題である。人間の自由、平等、連帯を目的として考える市民社会の原理が、少数者の富の優先原理にとって代わるべきなのである。

d 世界経済の中での債務国家アメリカ

アメリカは、世界経済からみれば、こうした内的課題をもちながらも、依然として債務国家である。それはアメリカの家計は、総体的に中資産化を示しつつも、一貫して日本と違って貯蓄不足、過小資本である。そのためにアメリカは資本流入を積極的に進めた。アメリカの対外純資産の地位は一九八六年に負債一兆ドルにのぼり、逆に日本は、同年債権一兆ドルを保有した。一九九七年には、アメリカ負債 \parallel 債務は約一兆二、三〇〇億ドルに達している。したがってアメリカの対外投資収益はマイナスに転じているにも拘らず、それを支えているのは、基軸通貨ドルである。アメリカへの欧州からの資金流入が一貫して続き、九七年には二〇〇〇億ドルをこえた。これには、米国の金利水準が高かったこと、そしてドル高の為替政策を採用したことなどが資金流入に連動した。日本の銀行、証券会社、生

命保険会社は、一方で国内的には世界最低の〇・二%の金利水準であるが故に、他方で、アメリカの高金利に向って資本流出を展開している。もちろん欧州の金融資本が中心的資金の流出となっている。九一年三月以降、アメリカ証券市場は、株価の高水準、国債などをめざして莫大な投資が展開された。それは対外的には借金国家でも、経済の基本条件が良好だったこと、金融などのアメリカ企業の競争力の高さが、欧州、日本の投資家の資金流入を促進したことにあった。⁽⁹⁾

アメリカは欧州を中心とする公企業、私企業の資金流入によって国内の株式投資、債権投資、公社債投資を活発化させた。同時にアメリカ多国籍企業は冷戦後のロシア新興市場、東欧市場へと投資しただけでなく、中南米市場への投資も活発化した。ところが、九七年のタイ通貨切り下げに直面してから、新興市場における株価は下げ幅三〇%を超えた。アメリカ国籍中心のヘッジファンドは九二年の欧州通貨危機以後、活動を活発化し、比較的中小規模の投資で、巨額の資金を動かし、運用先も世界中の為替、株式、債権市場に及び、投機的性格をもつようになった。このファンドはイングラッド銀行の調査では、世界中で八〇〇、投資資金は、約五〇〇億ドル（一九九六年）以上で、その五〇%は、少数大手企業である。このヘッジファンドが、新興市場で、一方で現地通貨を切り下げたり、他方で株価暴落に直面し、損失を蒙ったり内外の金融市場を不安定にしている。

とくに、九八年八月一七日、ロシア通貨が実質的に切り下げに追い込まれ、ロシアの国債はデフォルトに直面し、IMFの資金も役立たず、この市場の混乱は、アジア、東欧、中南米の株価を暴落させただけでなく、アメリカ株式市場も、動揺した。大手ヘッジファンドである「LTCM（ロングターム・キャピタル・マネージメント）」が、九八年一〇月大損失を蒙り経営危機に直面した。

こうした事態に対して、アメリカ連銀は、九月二九日、約二年八カ月ぶりにフェデラルファンド金利〇・二五%の

緩和を決め、一〇月一五日には公定歩合を〇・二五%引き下げ、金融危機への歯止めをかける政策を選択した。だが、はたしてアメリカは、一方的にグローバル化を進行させ、国際金融市場での混乱を金利切り下げで救済できるだろうか。

いま世界はドルの体質の改革まで展望した金融制度改革を實行しなければならない時機に直面している。このことが、世界同時不況に立ち向う道ではあるまいか。

四 世界同時不況に立ち向う EU 経済

(1) EU 通貨統合と「最適通貨圏」の理論の検討

次に EU 一五か国の全体の景気を検討してみると、EU は一九九五年四月ヨーロッパ通貨危機にもとづく為替相場の変動に直面し、一時的景気後退をみせた。ちなみに九五年の実質 GDP 成長率は二・五%であり、九六年に入っても二・二%、九七年には二・五%の成長をみせて、安定した成長率を示した。この背景には、EU が一貫して、九九年一月からの通貨統合への道を目指して加盟各国ができるだけ歩調を合わせることにあった。すでに加盟十五か国のうち十一国が、物価、財政収支、為替レート、金利についての加盟条件を満たし、フランクフルトにある欧州中央銀行を通じて、活動を開始している。

九八年十二月三日、ドイツ、フランスなど欧州十一か国の中央銀行は、一斉に利下げを決定した。ドイツ連邦銀行は短期市場金利の調節手段である短期買いオペ金利を〇・三%下げ、三・〇%にすることを決定した。域内景気を下支えし、世界同時不況圧力のインパクトを未然に防ぐ狙いをもっている。ドイツ連銀のティートマイヤー総裁は、欧州単一通貨ユーロの政策金利は三・〇%になると予測した。ドイツの利下げは九六年八月以来二年四カ月ぶりであ

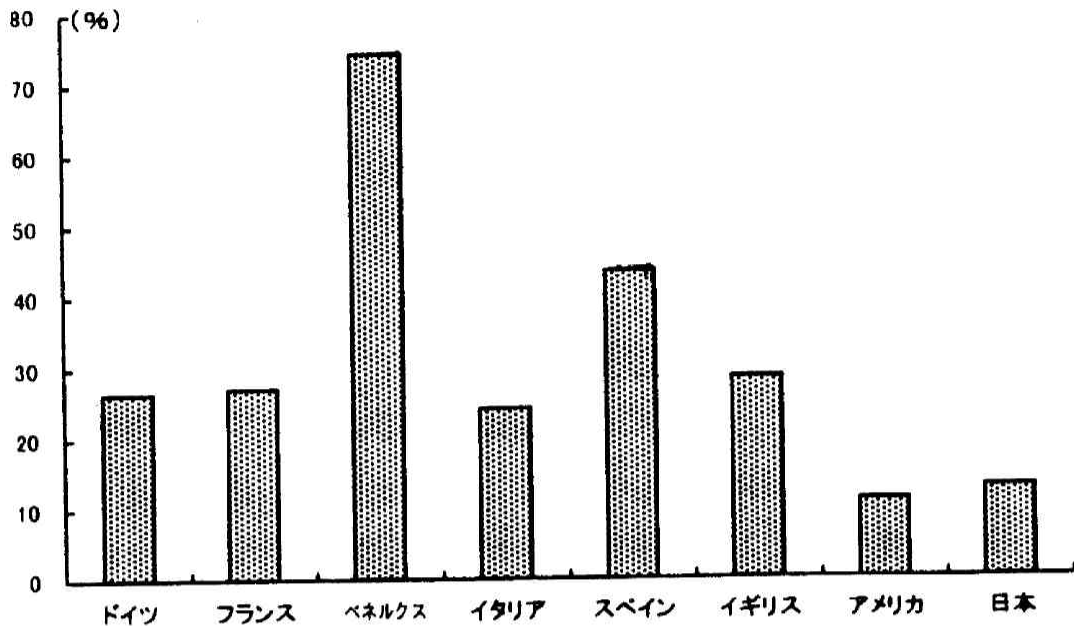
る。イタリア、ベルギー、オランダ、フィンランド、スペインなども一斉に政策金利やオペ金利の引き下げに踏み切ったのである。

ここで付言すると、この利下げは、ユーロ圏各国政府が景気浮揚に向け、ユーロ通貨価値の下落を防ぐという意味をもったのである。なぜならそれは財政拡大政策の傾向をみたらからである。

ところで単一通貨の発足に当って、参加国は、それぞれどのようなメリット、デメリットをもたらすかの議論を展開した。理論的にも当然、単一通貨ユーロのメリットは、共通に為替変動リスクを除去することによって市場統合の効果を増大させることにあった。もちろん加盟国の物価の安定、雇用の拡大、市民生活の安全保障が担保されなければならぬ。現実に進行している単一通貨制度は、従来の加盟各国の独自の通貨政策をこえて新たな課題に挑戦しなければならない。とくに各国の財政政策、経済政策を、共通に下支えできる通貨政策が求められることはいうまでもない。理論的には、自国の個別的経済主権を共同体的通貨管理権に委譲した以上、国内で起った経済ショックを従来のような為替レートによって吸収できない。このことは、十二月三日のドイツ連銀の総裁が、共通の金利を志向し、どのように景気後退を抑え、世界同時不況を未然に防ぐ金利政策を展開するかが重要であるといったことにすべてを表明している。

あえて、ここで、『世界経済白書』（平成九年）に基づいて国際通貨・金融論の一環として存在している「最適通貨圏の理論」を紹介して検討の素材とする。この理論では、①経済の開放度、②経済動向の収斂、③経済構造の多様性、④労働力移動の柔軟性と賃金の伸縮性、⑤経済動向の悪化に伴う財政のトランスファの有無、を考え、これらの度合が高いほどデメリットは小さく、メリットが大きくなるという理論である。いうまでもなく、参加国は、これらの度合が高いからこそ、加入してメリットを実現しようとしているのである。

第4図 EU各国は相対的に対外開放的



(注) 対外開放度は、 $((\text{輸出等} + \text{輸入等}) / 2) / \text{名目 GDP} \times 100$ により計算した。

(出所) 欧州委員会 "eurostat" 1996.

それは、これら五項目について、主要EU諸国をみると(第4図)、よくわかる。①の開放度については、ベネルクスが「対外開放度」 $((\text{輸出等} + \text{輸入等}) / 2) / \text{名目 GDP} \times 100$ によって計算した場合) 七五%近く、ついでスペイン四二%、イギリス二八%、ドイツ、フランスそれぞれ二七から二八%である。ちなみに日本一二%、アメリカ一〇%である。②生産動向に収斂がみられる。九四年から九六年にかけて、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアに顕著にみられる。③経済構造の多様性、それは統合する国どうしの産業構造の分散の大きさと相互の経済構造の類似性をみるために、ここでは水平分業の進展の度を問うているが、この度は高く、経済構造が多様化している(表6)。この表からわかるように一産業におけるショックが他の産業により吸収されやすく、こうしたショックが互いの経済に類似したインパクトを与え、為替による調整の必要性が小さいという。したがってドイツ、フランス、ベネルクス、イタリア、スペイン、イギリスなどにおいては、EU域内で水平分業が拡大し、外的経済的ショックをうけても為替政策によるインパクトが少ない。だから各国は、共通の通貨、金融政策に対応できる。だ

表6 水平分業はEU域内で拡大

	食料品	原材料	エネルギー	化学製品	機 輸 送	機・ 機 械	雑製品
ドイツ	73.2	82.3	46.7	84.3	81.1	97.0	
フランス	84.3	97.6	84.3	98.6	97.4	90.3	
ベネルクス	73.2	79.8	75.5	81.9	92.9	90.8	
イタリア	76.9	40.0	56.7	71.8	95.7	67.3	
スペイン	79.4	88.0	99.1	62.9	94.8	93.3	
イギリス	77.6	76.3	32.3	98.8	96.8	96.4	
アメリカ	98.9	85.6	58.3	70.4	94.7	94.9	
日本	35.2	0.0	0.0	29.2	40.8	60.0	

〔出所〕 EEU, "eurostat", U.S. Department of Commerce, International Trade Administration
 "U.S. Foreign Trade Highlights", JETRO 白書, 『世界白書』H9, より作成。

- 〔注〕 1. データは、EU 諸国は96年、アメリカ、日本は95年。
 2. 指数は、地域をそれぞれ欧州各国と対 EU 加盟国との貿易、アメリカは NAFTA 諸国、日本はアジア NIEs との貿易とした上で、
 $(1 - | \text{域内輸出} - \text{域内輸入} | / (\text{域内輸出} + \text{域内輸入})) \times 100$ により計算。

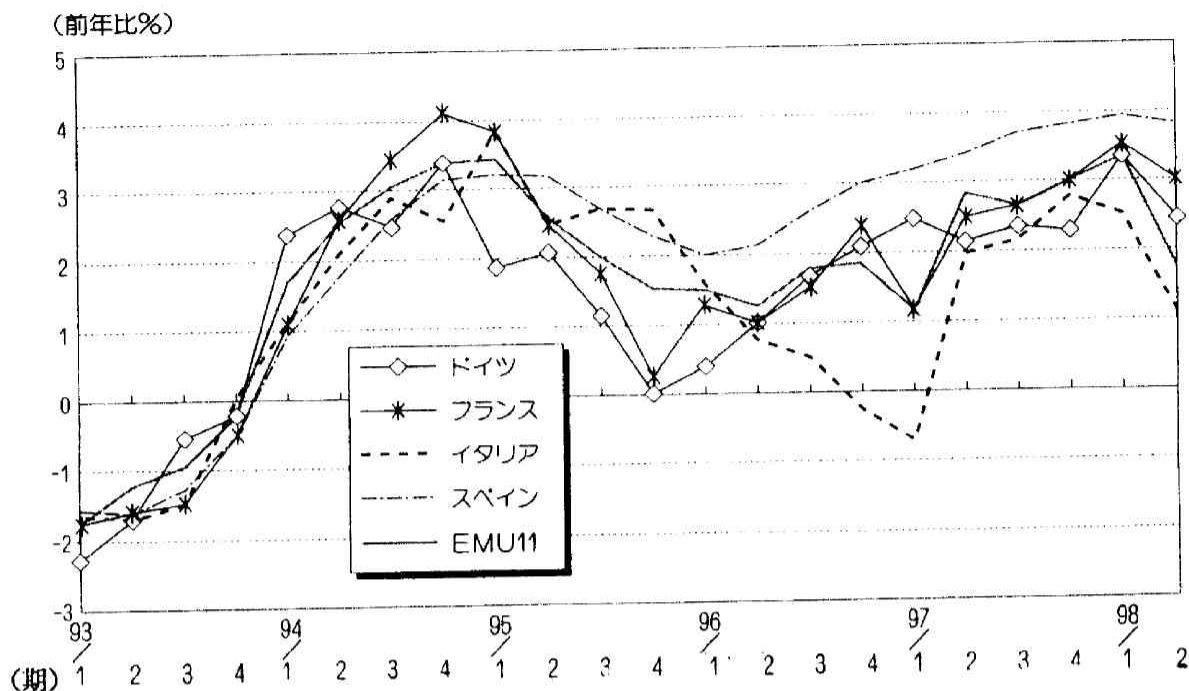
が、もちろん現実には、それぞれの国民、市民のニーズを最大限に吸収して政策の安定度を図ることが重要なのである。

④の労働力移動の柔軟性と賃金の伸縮性については単純にメリットとして評価できないであろう。各国の労働市場では、独自の賃金決定方式があり、イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどにおいては、使用者も、政府も労働省も雇用省は、労働組合の意向を尊重して決定しなければならぬことは当然である。問題は、雇用、環境、生活権を重要事項として成長をはかり、労働力移動の柔軟性の条件を作り、かつ賃金の伸縮性、言語、労働慣習、伝統的制度をふまえて考慮すると、労働力の移動は自由でも、当然制約があり、相互にEU労働権、市民権を守りつつ労働力移動の自由をどのように図っていくかが今後の課題であろう。

⑤の財政のトランスファーについては、農業政策などにおける恒常的なものは存在するが、経済的ショックを吸収するための財政のトランスファーは制度的に存在しない。

問題の「最適通貨圏」の理論は、EU加盟後の各国の経済の実態をふまえて、EU市民のニーズに基づく政策の調整を

第5図 EU主要国の実質GDP成長率の推移



〔出所〕 OECD, "Main Economic Indicators", 1998, EU, Eurostate, 1998, より作る。

通じてメリットを吸収し、デメリットをいかに少なくしていかかという理論を構築することにある。さらに基本問題は、最適通貨圏の理論が市場統合と欧州市民権をどのように保証するかの問題意識を込めて検討されるべきではないか。加盟国の社会的、経済的、市民的諸条件をふまえて通貨統合が、欧州の経済的安全をどのように保障するかを見極めていくことである。

わたくしが重要視しているのは、九〇年代から欧州にも波及しているグローバル化、とくに国際投機資本家による株式市場支配をどのようにコントロールするかである。最適通貨統合がこうした巨大な投機資本家による通貨・金融危機をどのように克服するかが問われてくるであろう。ともあれ、EU主要国のGDP成長率の推移をみると(第5図)、一九九八年になって低下している。この点EUの景気後退を改めて考えたいと考える。

欧州市場でも、国境をこえて世界市場に大きい影響力をもっているグローバル・キャピタルをどのように規制するかにある。例えばヘッジファンドをみると、一日で一兆六〇〇〇

億ドルも売買している国際投機資本家を規制し、正常な国際資本のルールを作ることにある。グローバル・キャピルを代表する企業は、大手石油、大手銀行保険、および自動車など巨大製造業などであるが、短期の投資、投機活動で高収益を獲得する一握りの巨大銀行、保険業の欧州市場支配をコントロールし、欧州市場を安定化させる通貨・金融政策を確立し、世界同時不況に立ち向うべきであろう。

グローバル・キャピタルが、欧州市場、世界市場をめがけて、M & A、系列化を促進し、巨大な国際的な富の集積を図っている。この巨大資本の行動を欧州次元で、共同で、管理する税制度を設け、国民にその利益を還元するシステムを作ることである。巨大な資本の論理に対抗する市民の民主主義の論理を構築し、雇用、市民権、環境権などを擁護することである。これらの対抗構想をもって最適通貨圏の理論を構築すべきではないか。

(2) 景気回復過程の主要なEU構成国の問題点と世界同時不況への対応

(a) ドイツ経済の課題

一九九八年十一月三十日、ドイツ最大手のドイツ銀行のブロイヤール頭取と、アメリカ銀行界の第八位のバンカーストラストのニューマン会長がドイツのフランクフルトで、共同記者会見し、ドイツ銀行がバンカースを買収すると発表した。両行合わせた資産規模は八千四百三十億ドル(約百一兆円)に達し、スイスのUBSや米シティグループを抜いて、世界最大の金融機関をドイツに誕生させた。このことは欧州がユーロの導入を控え、ロシア危機で打撃を受けたバンカースを救済合併する色彩が強いといわれた(Independent, 1 Dec. 1998)。こうした大企業の合併劇は、この世界同時不況前はかなり展開されている。

こうした事例をはじめにもってきたのは、EU経済の中でも、不振といわれたドイツ経済のある側面をみるため

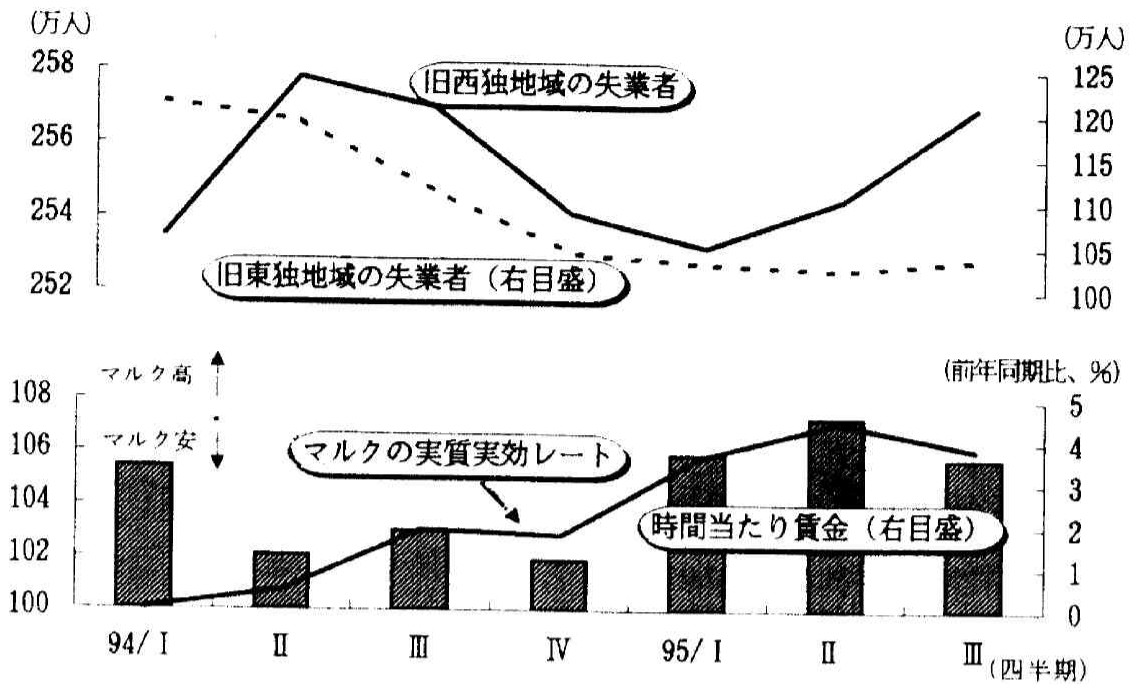
ある。ドイツ経済は九六年春以降、緩和され、回復に向いGDP一・八％に達し、対前年比〇・四％上昇した。労働生産性も上昇し、時間当たり賃金も対九六年比二・三％上昇した。製造業の国際競争力も強化し、輸出も伸び、貿易収支は黒字で推移している。生産をみても、一方でドイツ国外向け製造業新規受注数量が九六年前期比二・二％増、九七年六・七％増であり、他方で国内需要も増加し、対外輸出の好調と国内製造業の需要とが連動した。したがって製造業景況感指数も改善を続けている。

一方、為替の減価傾向は、一方で輸入物価の上昇を通じ、消費者物価上昇を加速する要因になると心配されたが、九六年の賃上げで吸収した。九七年の賃金上昇率は低くおさまった。消費者物価上昇率も一・五％以内であり、安定感を保っている（『世界経済白書』、平成九年参照）。

他方個人消費は、賃金、所得の上昇の中で順調に推移したが、九七年に入って停滞した。だが、九六年と比べて、個人の株主保有も増加し、生活に安定感をもつようになった。

金融分野については、九七年から九八年にかけて特徴的な動きをひとつ取って検討してみよう。ドイツ銀行は九九年中に個人と中小企業を対象にしたリテールバンク（小口金融）部門を本体から分離し、一〇〇％出資の新たな小口専門銀行をEU内に設立し、資金吸収のネットワークを作り、同時に中小企業にも利用しやすくするという。ドイツ銀行は、リテールバンキングを核に国境をこえて広域的に業務を展開し、ユーロ建て個人資産を獲得し、資本力を強化する狙いをもっているだけでなく、欧州市場でのアメリカ銀行に対抗し、ドイツ銀行の欧州での指導権をにぎるといえるものである。この分離するドイツ銀行の小口金融部門は企業や個人の預金、送金、決済など支店の窓口がかかわる業務を手掛け、行員一万四千人、支店数千六百、顧客数は個人と中小企業で合計六百五十万を抱える。この金融部門は二十四時間対応で、顧客の利便性の向上、店舗の無人化につながり、急成長するであろうといわれている。新銀行

第6図 ドイツの失業者数



- (注) 1. マルクの実質実効レートとは、18工業国通貨に対するマルクの為替レートを加重平均して求め、94年1～3月期を100として指数化したもの。
 2. 時間当たり賃金は、旧西独地域の数値。

〔出所〕 ドイツ連銀, "Saisonbereinigte Wirtschaftszahlen", 1996『世界経済白書』(1996)より作る。

は、アメリカやフランスの銀行とも預金競争を続けるであろう。すでにアメリカ大手銀行持ち株会社シティコープとアメリカ保険大手トラベラーズ・グループが合併したシティグループはドイツをはじめEU通貨統合全域で小口金融を強化し、ドイツ銀行と激しい競争を展開するであろう。ドイツ銀行は、通貨統合を機会に、従来の各国通貨ごとバラバラだった個人年金資産などユーロ建てに統一し、資金の集中をはかるというものである。

世界同時不況に対するドイツ銀行の危機意識がはっきりと前面にでてきている。この背景には、スイス・ユニオン銀行(UBS)とスイス銀行(SBC)の合併行UBSが欧州第一位の銀行で、これとドイツ銀行の競争が今後激化する(『日本経済新聞』一九八九年十一月四日、Financial Times, 15 Oct. 1998)。

重厚な中低成長を続けている中で、ドイツの難問は、失業問題であり、とくに旧東ドイツの失業問題であり(第6図)、それは同時に福祉問題でもある。

九八年八月には、約四一〇万人の失業者（失業率一〇・六％）をどうするかである。九七年当時、コール政権は、規制緩和による雇用創出計画を試み、とりわけ長期失業者に対する失業手当などの扶助支給に代わってパート労働による就労と職業訓練の組み合わせを失業対策として提案したが、労働組合や野党から賛成をえられなかった。コールは、財界や商工団体の要請で、中成長を持続しつつ失業者を吸収していくべきだという政策を実行した。その後、厳しい経済環境の中で、民間職業紹介機関によるパートタイマーとしての就労、再訓練を経て定職をもつという政策もかなり定着したが、労働組合は、納得していなかった。この点は、コール政権が失業率を五％にまで下げた点は評価されたが、旧東ドイツでは、統一後九年目を迎えても、州ごとの経済格差が次第に拡大している。例えば、ザクセン・チューリンゲンの南部二州は新興企業の発生や外国からの投資をてこに、再生の軌道に乗り始めた。北西二州では、東ドイツの旧国営企業に代わる新規産業を育成したが、順調に進んでいない。旧東ドイツ地域の失業率をみると（ドイツ連邦雇用庁の雇用統計、一九九八年八月）、ザクセンアンハルト州一九・五％、メクレンブルク・フォアポメルン州一七・三％、ザクセン一六・五％、ブランデンブルク一六・一％など、高失業率である。

こうして旧東ドイツの失業率が高いのは、労働力の質の問題ではなく、旧西ドイツの私企業およびその他のEUの企業の直接投資のあり方にある。企業が採算性、効率性を早急に求めるために、生産性があがらず、雇用が定着しないところにある。ドイツ政府は、九六年までに一兆マルクの投資をしたが、ドイツ西部の工業水準には達していない。政府は直接投資策を促進するために、投資補助金、特別減価償却、低金利融資等の条件を付して民間投資を期待しているが、まだ充分でなく、失業者は吸収されない。

ドイツは、九八年九月二十七日、総選挙の結果一六年続いたヘルムート・コール政権からゲアハルト・シュレーダー政権に代った。新社民党政権の基本課題も、「失業」「福祉」「EUとの連帯の強化」であり、世界同時不況への対

応であった。もちろんコール政権が十六年も政権についた根拠は、成長経済を軌道に乗せたこと、八九年東西ドイツ統一を実現したこと、未だ深刻な失業問題を抱えているが旧東ドイツに年間一〇〇〇億マルク以上の公的資金を投入し、復興計画を実現しつつあったこと、EU通貨統合実現に寄与したことなどがあげられよう。だが、「高コスト・高福祉」のドイツ経済・社会システムも、労働者、市民の立場から変革することができなかった。

シュレーダー新政権は、社会民主党党首で、環境保護政党「同盟90・緑の党」との連立政権であり、主要な政策は、選挙に公約としてかかげた、大多数の市民のための減税による経済の活性化であり、社会福祉の充実であり、環境保全であり、EUの統合の強化であり、EUの中のドイツの位置づけであり、世界不況に対する財政・金融の改革であった。こんご、EUの中での活躍が注目されるであろう。当面、世界不況に対して、ドイツ連銀の金利三%切り下げによる企業の設備投資への意欲、成長政策を図ったことは注目されるであろう。雇用政策についても、積極的政策が期待されている*。

* 九八年十二月八日、ドイツ連邦雇用庁は、十一月の失業者数を三百九十四万六千人（失業率一〇・二%）と発表し、シュレーダー首相は、政府と労組と経済界に対して雇用増のための同盟を提案した。とくに若者の失業対策、税制、社会保障改革などを打ち出した。

(b) フランス経済の課題

フランスは、九五年三月の政府の金融引締政策によって過熱気味の経済を鎮静化した。GDPの実質成長率は、対前年比マイナス一・一%に低下した。九六年も、米英の景気拡大に支えられて、輸出が伸びたものの、国内の個人消費が伸びず、低成長にとどまった。ところが九七年に入って、為替相場の変動があり、フラン安によって貿易黒字が拡大し、EU域内への輸出だけでなく、対米黒字も増加し、国内的にも賃金上昇などによって消費需要を刺激し、景

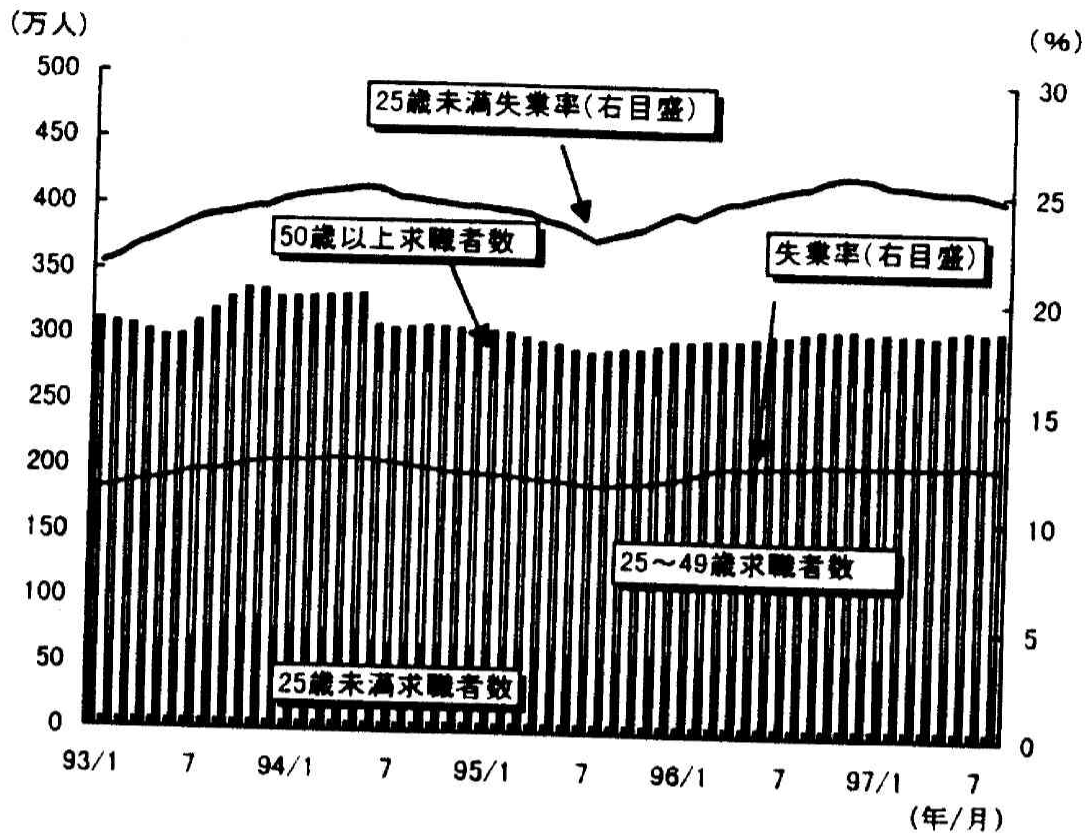
気が回復し、年成長率は二・七％に達した。

一方、失業率は九五年七月を底に上昇し、九七年五月には、一二％になり、市民は、雇用対策を打ち出せない保守党のジュペ政権に批判的となった。

九七年六月に入って、フランスは激動し、国民議会選挙で、社会党、共産党、環境保護派の連合内閣が成立した。ジョスパン新政権の勝利の直接の原因は、前内閣が財政赤字削減のために公務員削減を発表したことによる。その結果、全国的デモが起り、国民の政治的関心が高まり、反ジュペ内閣が広がり、総選挙で社民党が勝利した。新政権の基本政策は、雇用優先の成長政策にあった。公務員削減の中止、雇用保障、最低賃金の引き上げ、福祉充実を通じて経済を活性化するというものであった。とくに目立った雇用政策として、二〇〇〇年以降、法定労働時間を週三九時間から三五時間に短縮するという。この点について興銀調査部はこう指摘する。「企業はユーロ導入による競争激化に加え、今後労働時間短縮への対応としていっそうの合理化、効率化努力を要請されることとなろう」（日本興業銀行・調査部編、『世界同時不況にどう立ち向かうか』、NHK出版、一九九八年、二二五ページ）と。果してこうした想定をすることができるであろうか。問題は、労働時間短縮と雇用拡大を両立しつつ、企業の下からの効率化を高め、競争力を強化する方向でうけとめるべきであろう。上からの合理化、効率化努力を強調すれば、労組の協力をえられないであろう。不況に直面すると、経営者は直ちに合理化、人員削減を打ち出すが、この手法は、労働者に受け入れられないであろう。不況に直面しても、いかに下から不況を克服し、競争力を高めるかを考えるべきではないか。

わたくしは、政権樹立後、最大の課題であった失業対策として公共部門で三五万人の雇用創出をめざす法案を可決したことを評価したい。賃金を下げずに労働時間を週四時間に減らすことを実践しつつある。ここでわたくしなりに整理すると、週四時間の労働時間短縮によってワークシェアリングを進めれば、約二〇〇万人の雇用を創出すること

第7図 フランス：高水準の若年者失業率



INSEE: Informations Rapides, 1998.

ができる。すでにドイツでは、自動車、機械、金属などの業種はフランスにさきがけて、賃金水準を下げずに、従業員の労働時間を週三九時間から週三五時間に切り下げて効率をあげている（イギリス四三時間、日本四三時間）。

なお前に触れたジョスパン政権は、失業者問題に真剣に取組んだ。とくに若手失業者増（第7図）対策に苦悩し、打開策を示した。この政権の三五万人の雇用計画を具体的にみると、高卒、大卒の若年失業者のために、公立学校の補助職員等のポストを年内に三万人から五万人分にふやす計画を実行した。三七年八月には、最低賃金の八〇%相当額を政府資金で負担し、警察、教育、文化関連の公的部門で、九八年末までに一五万人、その後一年から一年六か月内で二〇万人を増加させ、合計三五万人の若年者雇用を創出する法案を提出し、可決させた。

またジョスパン政権は欧州通貨統合参加の条件の原則として財政赤字のGDP比を三%以内にした。雇用

創出のために防衛費のうち人件費を維持し、装備費を削減した。これらの政策も国民から支持された。

一九九八年のフランス経済は、九七年の輸出増の外需から所得増による内需拡大に志向し、実質GDP成長率は、九七年比三・三%と高い成長をもたらした。この原因は、政府が積極的に雇用創出計画のために財政資金計画を示したからであると考ええる。例えば九七年には二〇億フラン、九八年には一二〇億フラン、九九年には二七〇億フラン、二〇〇〇年と二〇〇一年には、それぞれ三五〇億フランの財政資金を投入する計画を立てた。この政策は、消費需要を一貫して刺激するものであり、EUの他の国々からも注目された。

九八年の企業動向をみても、労働生産性は上昇した。政府の低金利政策で、製造業の設備投資も増加した。輸出も前半は、黒字をみせ、産業の国際競争力を強化し、EU域内でも実力を発揮した。また国内の消費需要拡大に伴い輸入も増加した。だがロシア通貨・金融危機のインパクトをうけ、投資は伸びなかった。フランスは、通貨統合後も、EU市場を通じて、輸出を増大させ、EU市場中心の域内体制を強化し、ドルとの対抗と協力関係を作っていくものと考ええる。ジョスパン政権も、EUにおける雇用政策を優先し、通貨統合も、その安全保障のためにあることを強調した。この考え方は、九七年六月十六・十七日オランダのアムステルダムで開かれた欧州理事会でまとめたアムステルダム条約にインパクトを与えた。この条約は、EUの雇用、市民の権利重視、移動の自由と安全の維持、世界に対する欧州の発言権の強化などを盛り込んでいる。

EUは、雇用を最重要政策として位置づけた。フランスの雇用優先政策に、他のEU参加国も同意した。フランスのジョスパン政権のEUにおける役割は大きくなった。

同政権は、世界同時不況に対して何よりも雇用をまもることにあった。この点は今日も国民に支持されている。フランスは欧州通貨統合の中で、物価安定と雇用安定の財政政策を通貨の面から独自に保証していく欧州中央銀行の金

融政策を支持していくであろう。

(c) 転換点に立つ英国経済の課題

欧州通貨統合が現実化しているとき、EU市場統合にも加盟しているが、いつも「大英帝国」の意識で臨んでいるのが英国である。

前保守党政権をリードしてきたサッチャー首相は、一九六八年在野にいたとき、ときの労働党のヒース政権を、当時のECに積極的に参加すべきであると主張した。一九七〇年のEC通貨統合の理事会に対しても、英国はEC通貨統合問題について協力的関心をもつべきだと主張した。だが、一九九二年マーストリヒト条約が加盟九か国(当時)で承認され、批准されるとき、サッチャー政権は、EC市場統合には積極的に参加するが、通貨統合には参加しないと批判的であった。だが、英国の財界は通貨統合に積極的に参加すべきであると主張したにもかかわらず、サッチャーは反対した。その後、九三年、EUになり、九九年一月から通貨統合は発足するが、T・ブレア労働党政権はEUに積極的に参加を表明した。だが通貨統合への参加は見送った。T・ブレアは、二〇〇二年の総選挙にEU通貨統合への参加を訴え、国民の支持を受けてから、参加を決定することにした。もちろん、英国は、九〇年代後半に入って、サッチャー・メイジャー政権下で実質GDP成長率二・五%(九六年)、三・一%(九七年)を維持(表7)し、二・五%(九八年見通し)と好調である。

『世界経済白書』(平成九年)でも、九二年下半期から英国の景気拡大が持続していることを指摘している。九五年に入ってから景気は緩慢になったが、九六年後半から個人消費を中心に内需が拡大し、九七年GDP三・一%に達したことを評価している。この個人消費の拡大の主な理由は、第一に、個人可処分所得が増加したこと(第8図)、賃金以外に生命保険や利子収入、年金基金からの配当収入などがあったこと、第二に、住宅金融組合等の普通銀行転換に伴

表 7 1998 年経済・貿易見通し

項 目	96 年 (実績)	97 年 (実績)	98 年 (見通し)*1
実質 GDP 成長率 (前年比伸び率)	2.5%	3.1%	2.0~2.5%
[内訳]			
国内需要	2.5%	3.5%	3.25~3.75%
(消費者支出)	3.6%	4.6%	3.75~4.0%
(政府支出)	1.2%	△0.5%	1.25%
(設備投資)	1.5%	4.8%	4.75~5.25%
(在庫投資)	△0.25%	0%	△0.25%
製造業生産	0.3%	1.5%	0~0.5%
輸出 (財サービス)	6.8%	8.0%	3.25~3.5%
輸入 (財サービス)	8.4%	9.2%	7.5~8.0%
小売物価上昇率 (RPI)	2.4%	3.1%	3.3%*2
賃金上昇率	3.85%	4.8%*2	4.3%*2
失業率	7.5%	5.6%	4.8%*2
失業者 (単位: 100 万人)	2.10	1.59	1.36*2
国際収支			
経常収支 (単位: 10 億ポンド)	△1.8	4.5	△3.3*2
貿易収支 (単位: 10 億ポンド)	△12.7	△13.0	△18.6*2
PSBR 注 1 (単位: 10 億ポンド)	22.7	1.1	3.9
PSBR 対 GDP 比	3.1%	0.1%	0.5%
基調インフレ率注 2 (第 4 四半期)	3.0%	2.8%	2.75%

*1 98 年度予算案の経済見通し (98 年 3 月 17 日発表)

*2 National Institute of Economic Review 98 年 4 月号 National Institute of Economic and Social Research 発行

注 1 PSBR (公共部門借入需要) とは、政府の借り入れで通常、政府の赤字の目安として用いられる。Windfall tax による歳入分を除く。

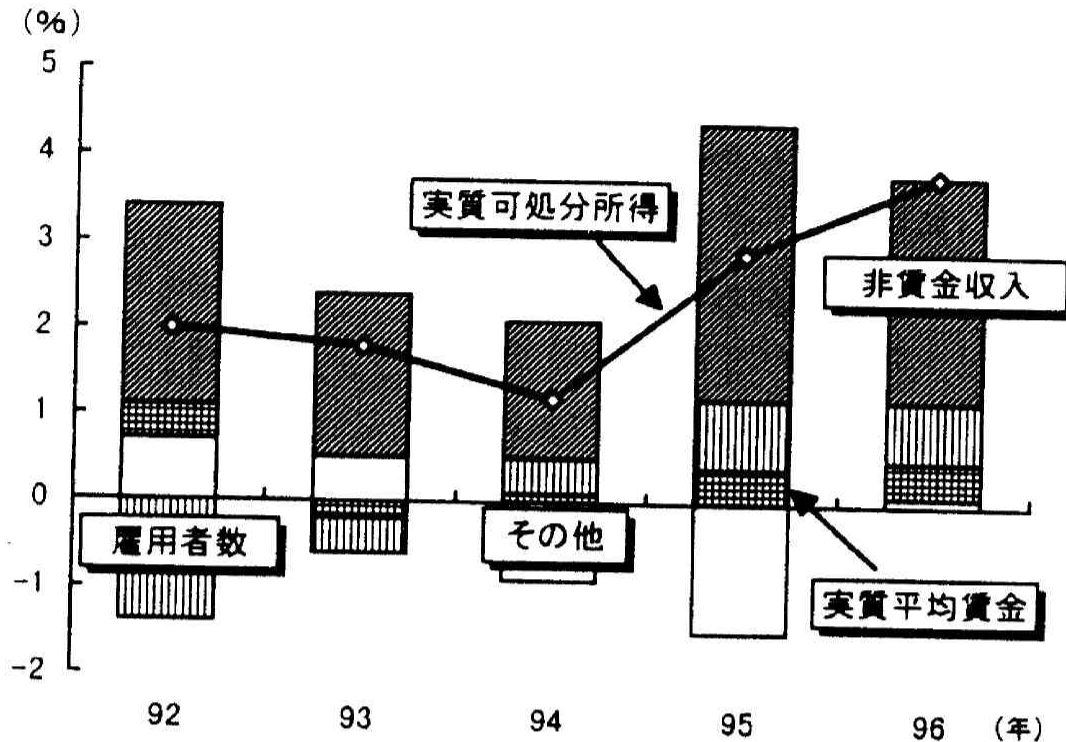
注 2 基調インフレ率とは、住宅ローン金利支払いを除いた小売物価上昇率。

[出所] Economic Trend, June 1998, Labour Market Trend, June 1998.

う家計の一時的な所得の増加があったこと、第三に、家計純資産の増大による所得効果があつたことなどである。つまり、個人消費をふやし、景気拡大の要因にした。

一方、物価は基本的に安定しているが、個人消費需要増に伴う消費者物価上昇率が高まり、九七年三・一%となった(表 7)。他方、雇用は、景気の拡大に伴って改善傾向が続

第8図 イギリス：高まる実質可処分所得



(注) 実質可処分所得の伸び(線グラフ)は前年比、その他(棒グラフ)は、寄与度。非賃金収入は、利子収入、自営業収入、社会保障基金、生命保険・年金から受け取りなど。

(出所) Bank of England, Quarterly Bulletin, 1997.

き、失業率は九七年八月五・三%となり、九〇年四月以来の低水準となった。さらに經常収支の赤字幅は縮小傾向にあり、九六年は六・八億ドルの赤字となった後、九七年四―六月期は一四・五億ドルの黒字を計上した。マネーサプライ(M4)の増加率は九七年八月、対前年同月比十一・六%増となった。その後イングランド銀行は、国内消費需要の増大に対し、金融引締めを実施し、「安定軌道」に乗せた。この背景を数字で表現すると、九七年の基調インフレ率は前年比二・八%(九六年同三・〇%)と政府目標の二・五%を上回った。九八年一月は前年同期比二・五%を記録し政府目標に落ち着いた。

英国経済の順調な回復により九六年後半よりポンド高が徐々に進行、度重なる金利引き上げにより高騰し、九七年の年平均は一ポンド当たり二・八四マルク(前年比二〇・九%高)、同九・五六仏フラン(同一九・七%高)となった。対米ドルベースでもほぼ5%上昇した。このような急激なポンド高やアジア通貨危機によ

表8 英国の対外貿易の推移

年	93	94	95	96	97
輸出	1,214.0 (13.1)	1,346.6 (10.9)	1,530.8 (13.7)	1,669.2 (9.0)	1,701.5 (1.9)
対日シェア	2.2	2.0	2.5	2.6	2.5
輸入	1,348.6 (12.0)	1,457.9 (8.1)	1,646.6 (12.9)	1,795.8 (9.1)	1,831.2 (2.0)
対日シェア	6.3	6.1	5.8	5.0	5.2
バランス	△134.6 (2.7)	△111.3 (△17.3)	△115.8 (4.1)	△126.6 (9.3)	△129.8 (2.5)

(注) カッコ内は前年同期比, 単位: 億ポンド

(出所) Office for National Statistics, 1998.

る輸出の減少に伴う製造業、とりわけ輸出企業への影響も英国経済に不安感をもたらすようになった。

一九九七年の貿易収支をみると(表8)、三年連続の赤字幅拡大となったが、このことは逆に對外需要増によって輸出が拡大したことによるものであった。またサービス収支、投資収支の増大が重なって経常収支は黒字になった。九

八年度第一四半期の貿易収支赤字は二期連続で拡大しており、今後もポンド高、アジア通貨危機などの影響により急速な赤字拡大になるであろう。とくに世界同時不況の可能性に対応して、逆にポンド危機を呼び起こすかが懸念される⁽¹⁰⁾。

さらに英国の對外直接投資をみると、過去数年間大きなシェアを占めていた北米(九三年四六・〇%、九四年三一・一%、九五年六一・九%)が対前年比八四・五%減の一八億七、四〇〇万ポンドとなり、九六年の英国の對外直接投資に占めるシェアは九・〇%となった。中でも米国への投資は前年比八二・七%減の二〇億四、四〇〇万ポンドへと減少した。このことは、EUへの投資が増大したことによる。對外直接投資で目立った傾向は、製造業よりも非製造業、サービス業への投資が増大している点にある。このことは、英国の大手金融業のEUへの進出が増大したことを意味する。

英国経済の特徴的な問題である雇用問題に触れておく。新卒者を除いた失業者数は、九四年一月以降、景気回復に支えられて、減少し、九五

表9 失業表数、失業率の推移

年平均	失業者数(千人)	失業率 (%)
1991	2,286.1	8.0
1992	2,765.0	9.7
1993	2,900.6	10.3
1994	2,619.3	9.3
1995	2,305.8	8.2
1996	2,103.4	7.5
1997 (1Q)	1,819.3	6.5
(2Q)	1,669.9	5.9
(3Q)	1,550.0	5.5
(4Q)	1,470.0	5.2
1997	1,586.1	5.6
1998 (1Q)	1,393.8	5.0

(出所) Economic Trends, 1998.

年の失業率は八・二%、九六年は七・五%と低下した(表9)。九六年の失業者給付制度(Job Seekers' allowance)の導入により、失業者の減少に拍車をかけた。九七年は、前述した経済の好調を反映し、失業者数は減少した。九八年四月現在の調査によると、四・八%、失業者数は、一三五万六千人であり、九六年三月以降二六カ月連続の減少であり、八〇年七月以来の最低水準となった。この点ブレア政権の失業対策はユニークな性格を示している。

一八年間続いたサッチャー前保守党政権は、労働者に対して厳しかった。同政権は、労働市場の柔軟性により、英国大手企業の国際価格競争力を高めるために労働組合の弱体化を図り、EU社会労働憲章に対しても批判的であり、大手経営、大手資本優先主義の立場に立ち、EUの社会主義者や社会民主党からも厳しく批判された。英国労働党はサッチャーの労組解体政策や単純な国営企業の民営化策、福祉切り捨てという反労働者的政策を批判し、九七年五月に労働党政権を誕生させた。九七年六月、ブレア新首相は、EUの労働者と社民党が苦勞してかちとったEU社会憲章を受け入れた。労働者の人権、労働権、人格権、自由権の向上を目指す一方、新しいフレキシブル・プラスを合言葉として社会労働政策を展開している。この一部がいま英国で実践されつつある「ニューディール計画」である。若者の長期失業など職業訓練・雇用対策のための本計画は雇用対策の柱と位置づけられる。六カ月以上失業している二五歳以下の若者を雇用した場合、雇用者に対し週六〇ポンド(最高六カ月)の補助金を支給するというものだった。九八年四月から実施し、総事業費は、

二〇〇二年まで五年間で三一億五〇〇〇万ポンドを予算化する予定であり、この事業は、二年以上の失業者を雇用した場合、六カ月間に限り雇用者に対し週七五ポンドの補助金を支給、事業は九八年六月スタートで二〇〇二年までに三億五〇〇〇万ポンドを補助し、ひとり親・身障者の求職、職業訓練のためにも二〇〇二年までに四億ポンドを支出する計画であり、その他就業援助の対象の拡大を図った点も注目すべきであろう。さらに最低賃金制度の導入、最低賃金の法定額については、九八年五月の最低賃金委員会 (Low Pay Commission) の勧告に基づき、政府は九八年六月一八日に二二才以上の青年に三・六〇ポンドを給付し、一八一二才までの青年に二・〇〇ポンド(二〇〇二年六月三・二〇ポンド)とすることを決め、国民の支持をうけている。さらにブレア首相は労働者が自ら賃金と雇用条件を交渉するため企業に労働組合を正式に承認させる権利の法制化を公約に掲げ、その実現化を具体化している。英国産業連盟(CBI)と英国労働組合会議(TUC)もこの法制化を大枠で承認している。さらにブレア政権はサッチャー・メイジャー前政権が拒否したEUの社会憲章を受け入れた。ブレア政権は労働者・市民の人権、労働権、教育権、自由権などを具体的に保障するEUの社会憲章を支持している。

英国の社会労働政策は、EU委員会からも支持されている。こんご世界同時不況に立ち向う中で、働く人の権利を守る立場を打ち出した点を評価すべきであろう。

ブレア政権は、欧州通貨統合に対しても、経済的变化に柔軟な対応をみせ、金融、雇用、投資などのEUへの協力を独自に積極的に展開していくであろう。

五 今後の課題

九九年一月から発足した欧州通貨統合は、ウェルナーレポートが提出されてから二九年を経過した。EUは、何度

も直面した欧州通貨危機、八七年の世界同時株安、九二年の通貨危機、九七年の東アジア通貨危機、九八年の八月三十一日の株価大幅同時安などに、厳しく対応してきた。欧州通貨統合の発足にあたっては過去の歴史的苦渋を活かしている。一九八七年の「EU白書」における通貨統合の段階設定、九二年のマーストリヒト条約における通貨統合の明快な目的規定などをみても、その苦悩の跡をみる事ができる。この間、EU内部から、外部から、通貨統合へのさまざまな批判は数限りなく存在した。わが国の殆どのEU研究者は、EU統合は失敗するし、通貨統合は不可能であると論じてきた。こうした批判が連動してきたにもかかわらず、EU通貨統合の支持者達は、そうした批判も吸収し、たえず世界共通通貨のあり方を問い、欧州通貨とドルとの闘いを考察してきた。EUは欧州統一通貨圏を厳しい諸条件のもとに具体化してきたのである。わたくしは、EC成立時点から、EU統合論者であり、通貨統合論者であり、その理論的根拠も実証的分析もしてきたつもりである。

もちろん、欧州通貨統合は、これまでも、これからも、決して順風万帆ではないし、ないであろう。それは世界市場、欧州市場の激動の中で、物価安定、雇用安定、通貨安定の三位一体化をめざしつつ、統合を完成させ、さらに大欧州圏を地道に構想し、具体化していくであろう。

九八年末になって、EU通貨統合の中核となるドイツ、フランス、イタリアにおいて、景気減速が鮮明になってきた。一部の論者は、世界同時不況の兆候であると不安がっている。たしかにEUは世界経済の成長率鈍化のインパクトや、ドル安、欧州通貨高の進行で輸出の伸びが停滞しているほか、素材産業などの生産活動や建設投資も鈍化してきた。単一通貨ユーロ圏十一カ国が、三%の協調利下げをしたこと自体、厳しい不況へどのように立ち向うかを表明したようなものであるともいえる。ドイツ、フランスなどで景気後退が具体化すると、九八年六月に発足したフランスフルトの欧州中央銀行は、景気対策に最重点をおいた通貨・金融政策を選択するであろう。この点、世界同時不況

表10 ユーロ圏各国の成長率見通し
(単位, %)

		98年	99年
ドイツ	(33.4)	2.8	2.0
フランス	(22.1)	3.0	2.2
イタリア	(18.2)	1.7	1.9
スペイン	(8.5)	3.8	3.4
オランダ	(5.8)	3.7	2.5
ベルギー	(3.9)	3.0	2.0
オーストリア	(3.3)	3.1	2.3
フィンランド	(1.9)	4.6	2.9
ポルトガル	(1.5)	4.1	2.9
アイルランド	(1.2)	9.0	7.0

Deutsch Bank, 1998 による。ルクセンブルクを除く。

() 内はユーロ圏全体に占める GDP の比重。

を未然に防止する EU 共通政策にとっても重要な課題になる。

独仏伊の三カ国の景気減速が鮮明になっている中で、英国も欧州市場での需要低下に連動し、米国の景気後退とも連動しつつある。

独仏伊の三カ国の GDP を合計すると、EU のうちのユーロ十一カ国全体の四分の三を占める(表10)。ユーロ圏 GDP の約三三・四%がドイツの GDP であり、ドイツの輸出の鈍化と生産減退が続くと、フランス、イギリス、その他ベネルクス、イタリアにも、マイナスのインパクトを与える。とくにそれは輸出入の減退、对外投资、相互投資の減退に表われる。ユーロ中樞国の産業設備投資は一〇%近く減少するという予測もある。

独仏伊も、米英と歩調を取りながら、世界同時不況に具体的に立ち向わなければならない。そのことは同時に国内のさまざま経済体質のメリット、デメリットを点検し、雇用、生活、環境を守りつつ、経済の質・量の発展を真剣に考え、実践していくべきではなからうか。

EU の課題は、日本の課題でもある。とりわけ、日本経済は、銀行の莫大な不良債権に追われ、公的資金を六〇兆円投入しても、景気の本格的な兆しは生まれてこない。はじめに書いたように世界同時不況を防止するためにも、日本は、従来の経済体質を改革しつつ、生産者と消費者主体の景気回復に全力を投入すべきであろう。日本政府は国際通貨危機に対しても、米欧に、ヘッジファンドの資金調達元やデリバティブの取引相手になっている銀

行に規制の網をかける提案をすべきであり、とくに先進各国の中央銀行総裁会議にも提案し、国際為替市場が、正常に復起し、市民のニーズに応じた国際為替市場のルールをつくらない限り、世界同時不況は連動して起るであろう。すでにバーゼルの国際決済銀行(BIS)総裁会議は、ヘッジファンド規制に合意を示しているという。したがって日本政府も、前述したように具体的に体系的に規制案を実現するよう努力すべきであろう。ミルケン研究所(ジャンク債のシンクタンク)によると、ヘッジファンドは、この一〇年間にファンド数で最大五千五百、資金量で三千億ドルに達したというが、その活動は信用市場を左右するのでとくに厳しく規制すべきであろう。

世界同時不況を防止するために、先進各国の金融政策と財政政策を組合せつつ、合理的対応をすべきであろう。

注

(1) いまの日本は経済危機だけではなく社会の危機でもある。外交ジャーナリスト船橋洋一氏は次のようにいっている。

「日本の現在の危機は単に経済・金融の危機に止まらない。政治システムの硬直化、官僚機構の自閉化、産業の空洞化、虚業・虚報・虚像の横溢、ひからびた高齢化社会、教育荒廃、人材、とくに知的エリートとの国際競争力の欠如、市民社会の未熟さなどが相互に関連しながら、互いに被さって、決断と実行を妨げる重層的な危機である。なかでも最大の危機は、日本の将来に対する日本の中の悲観論の蔓延であろう。それは日本人が日本の未来と未来の可能性に知的にも物的にも投資しなくなることを意味する。それは日本の未来の空洞化に他ならない。」『同盟を考える―国々の生き方―』、岩波新書、一九九八年、Vページ、この意見に同感である。問題は、こうした日本の現在の危機にひとりひとりがどのように対応し、対抗し、自らの問題としてヴィジョンを描き、リアリティを踏えて一歩一歩前進することではないか。

(2) 本文中以外の全体としての参考文献は次の通りである。

Economic Report of the President, 1995, 1996, 1997, 1998. 経済企画庁編『世界経済白書』平成八年、九年版。IMF, "World Economic Outlook, 1998. U. S. D. L. Monthly Labour Review, 1997, 1998.

U. S. Dep. of Commerce, Survey of Current Business, Sept. 1998.

U. S. F. R. Federal Reserve Bulletin, 1998.

- (3) OECD, *Economic Outlook*, 1996.
- (4) S. Klasesen, "Growth and Well-being: Introducing Distribution Weighted Growth Rates to Reevaluated U. S. Post-War Economic Performance", *Review of Income and Wealth*, Vol. 40, 1994, pp. 251-270.
- (5) OECD, "Education at a Glance, 1995".
- (6) 経済企画庁編『世界経済白書』平成八年、一九〇—一九一ページ。
- (7) U. S. Dep. of Labour, *Current Population Survey*, March, 1996. 『世界経済白書』平成八年一九二ページ。
- (8) *Ibid.*, 1996. 同右、一九四ページ。
- (9) 日本興銀・調査部編『世界同時不況にどう立ち向かうか』、NHK出版、一九九八年、第九章2。
- (10) *Economic Trends*, June 1998. なお、本論文をまとめるに当って本文、注の外、*Financial Times*, *Wallstreet Journal*, *Independent*, *Le Monde*, 『日本経済新聞』国際欄等を参照にした。

(補) ここで、一九九八年五月中旬に開かれた英国のバーニングム・サミットにおける八カ国首脳会議の共同声明の一部を紹介しておく。「我々の課題は、グローバリゼーションのプロセスを進めかつ持続させ、あらゆる地域において人々の生活の質が向上するように、より広範にその恩恵が行き渡ることを確保することである。」そして「環境を保護し良い統治を促進しつつ、発展途上国がより急速に成長し貧困を撲滅することを可能にし、新興アジア経済の成長を回復させ、安定した国際経済において物とサービスの貿易、投資の自由化を維持するような持続可能な経済成長及び開発の世界的達成」を呼び掛けている。だがアジア金融危機や雇用問題、世界同時不況の到来についての具体的政策には踏み込んでいない。この点いま真正面から取り組むべき課題であると考ええる。

(一九九八年十二月十日)